

平成 30 年度

見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

目 次

【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 2
(2)	歳出	2 6
4	特別会計	3 8
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	4 1
(3)	介護保険事業特別会計	4 3
(4)	宅地造成事業特別会計	4 4
5	財産	4 6
(1)	公有財産	4 6
(2)	物品	4 7
(3)	債権	4 7
(4)	基金	4 8
6	基金運用状況	4 9
(1)	土地開発基金	4 9
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	4 9
(3)	高額療養費貸付基金	5 0
(4)	奨学金基金	5 0
7	まとめ	5 1
	決算審査資料	5 3

【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	6 8
第2	審査の期間	6 8
第3	審査の方法	6 8
第4	審査の結果	6 8
	（水道事業会計）	6 9
	（ガス事業会計）	9 4
	（下水道事業会計）	1 1 8
	（病院事業会計）	1 4 5

【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 7
第2	審査の期間	1 6 7
第3	審査の結果	1 6 7

【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	1 6 8
第2	審査の期間	1 6 8
第3	審査の結果	1 6 8

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、上限比率が100.0%の事項については、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。
$$\frac{(X_1 - X_0)}{X_0 \text{の絶対値}} \times 100$$

X₁: 当年度の係数
X₀: 前年度の係数
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 符合等の用法は次のとおりである。
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 4 0 - 2 号

令和元年8月23日

見附市長 久 住 時 男 様

見附市監査委員 平 賀 博 志

同 久 住 裕 一

平成30年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成30年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

平成 30 年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度	見附市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	見附市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	見附市土地開発基金
平成 30 年度	見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
平成 30 年度	見附市高額療養費貸付基金
平成 30 年度	見附市奨学金基金

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 24 日から令和元年 8 月 16 日まで

第 3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 288 億 5,243 万 3 千円、歳出総額 277 億 1,375 万 3 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 4 億 8,863 万 7 千円 (1.7%)、歳出で 4 億 3,748 万 9 千円 (1.6%) それぞれ減少している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
28年度	一般	17,370,813	257,934	1.5	16,534,435	184,547	1.1
	特別	8,478,365	△ 6,889	△ 0.1	8,368,568	△ 36,553	△ 0.4
	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6
29年度	一般	20,459,724	3,088,911	17.8	19,658,998	3,124,563	18.9
	特別	8,881,346	402,981	4.8	8,492,244	123,676	1.5
	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0
30年度	一般	20,485,108	25,384	0.1	19,599,155	△ 59,843	△ 0.3
	特別	8,367,325	△ 514,021	△ 5.8	8,114,598	△ 377,646	△ 4.4
	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 278 億 6,072 万 9 千円、歳出総額は 267 億 2,204 万 9 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
28年度	総計	25,849,178	251,045	1.0	24,903,003	147,994	0.6
	純計	24,840,793	322,730	1.3	23,894,618	219,679	0.9
29年度	総計	29,341,070	3,491,892	13.5	28,151,242	3,248,239	13.0
	純計	28,262,462	3,421,669	13.8	27,072,634	3,178,016	13.3
30年度	総計	28,852,433	△ 488,637	△ 1.7	27,713,753	△ 437,489	△ 1.6
	純計	27,860,729	△ 401,733	△ 1.4	26,722,049	△ 350,585	△ 1.3

(53頁 第1表参照)

(2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は95.7%、歳出の執行率は92.0%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
28 年 度	一般	21,317,491	17,920,315	17,370,813	102,623	446,879	81.5 %	16,534,435	3,957,656	825,400	77.6 %
	特別	8,755,876	8,583,730	8,478,365	17,944	87,421	96.8 %	8,368,568	115,300	272,008	95.6 %
	計	30,073,367	26,504,045	25,849,178	120,567	534,300	86.0 %	24,903,003	4,072,956	1,097,408	82.8 %
29 年 度	一般	21,234,156	20,793,722	20,459,724	19,806	314,192	96.4 %	19,658,998	794,511	780,647	92.6 %
	特別	8,871,700	8,962,871	8,881,346	12,208	69,317	100.1 %	8,492,244	27,565	351,891	95.7 %
	計	30,105,856	29,756,593	29,341,070	32,014	383,509	97.5 %	28,151,242	822,076	1,132,538	93.5 %
30 年 度	一般	21,670,011	20,718,425	20,485,108	6,343	226,974	94.5 %	19,599,155	1,380,107	690,749	90.4 %
	特別	8,467,565	8,431,914	8,367,325	2,808	61,781	98.8 %	8,114,598	0	352,967	95.8 %
	計	30,137,576	29,150,339	28,852,433	9,151	288,755	95.7 %	27,713,753	1,380,107	1,043,716	92.0 %

(3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額 288 億 5,243 万 3 千円から、歳出総額 277 億 1,375 万 3 千円を差し引いた額は、11 億 3,868 万円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,963 万 4 千円（繰越明許費繰越額）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、8 億 904 万 6 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1 億 4,992 万 5 千円の赤字となっている。

平成30年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳 入 総 額 A	20,485,108	8,367,325	28,852,433	991,704	27,860,729
歳 出 総 額 B	19,599,155	8,114,598	27,713,753	991,704	26,722,049
歳入歳出差引額 (A-B) C	885,953	252,727	1,138,680	0	1,138,680
翌年度へ繰越すべき財源 D	329,634	0	329,634	-	329,634
実 質 収 支 (C-D) E	556,319	252,727	809,046	-	809,046
前 年 度 実 質 収 支 F	597,434	361,537	958,971	-	958,971
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 41,115	△ 108,810	△ 149,925	-	△ 149,925

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引 8 億 8,595 万 3 千円、実質収支 5 億 5,631 万 9 千円となっている。

単年度収支は 4,111 万 5 千円の赤字となっている。これに財政調整基金への積立金 3 億 3,877 万 7 千円を加え、財政調整基金の取崩し額 1 億 474 万 2 千円を差し引いた実質単年度収支は、1 億 9,292 万円の黒字となっている。

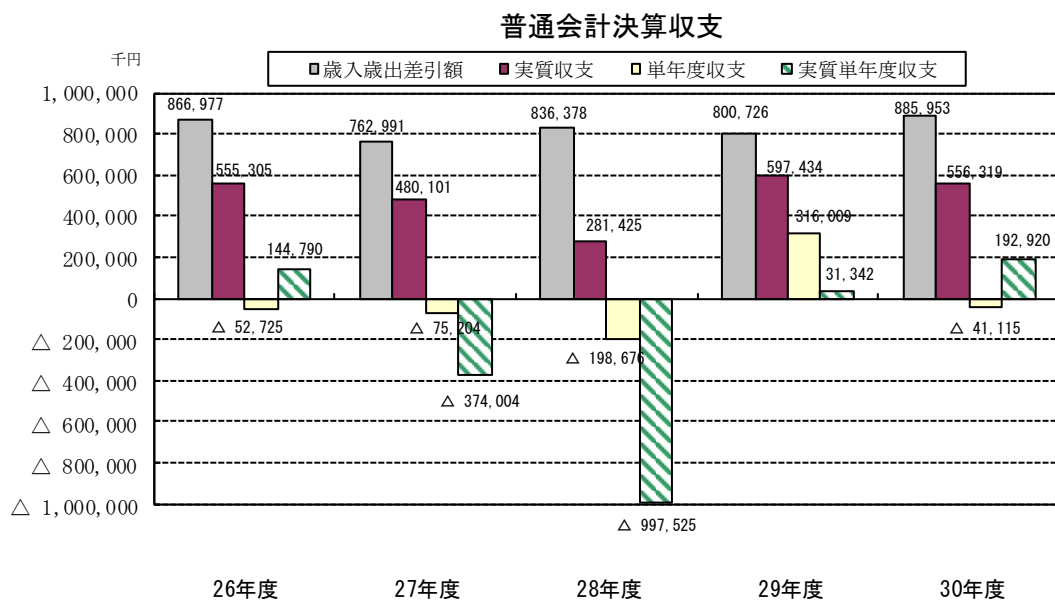
普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

本市の場合、平成 30 年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分 2 千円及び老人医療費適正化事業移替え分 811 万 8 千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	15,726,759	17,105,141	17,361,041	20,450,229	20,476,988
歳 出 総 額 B	14,859,782	16,342,150	16,524,663	19,649,503	19,591,035
歳入歳出差引額 (A-B) C	866,977	762,991	836,378	800,726	885,953
翌年度へ繰越すべき財源 D	311,672	282,890	554,953	203,292	329,634
実 質 収 支 (C-D) E	555,305	480,101	281,425	597,434	556,319
単 年 度 収 支 F	△ 52,725	△ 75,204	△ 198,676	316,009	△ 41,115
積立金(財政調整基金) G	197,515	1,200	1,100	208,333	338,777
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	300,000	799,949	493,000	104,742
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I)	144,790	△ 374,004	△ 997,525	31,342	192,920

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。



(2) 財政分析

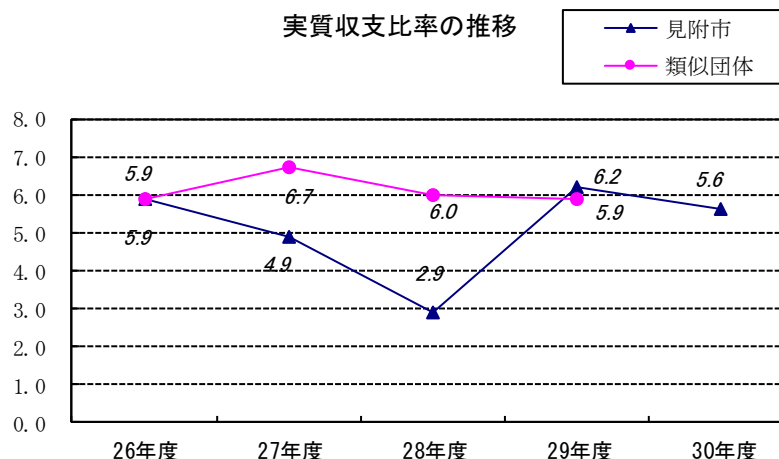
ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成30年度の実質収支比率は5.6%となり、前年度より0.6^{ポイント}低下している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 収 支 額 (A)	555,305	480,101	281,425	597,434	556,319
標 準 財 政 規 模 (B)	9,406,865	9,699,329	9,601,489	9,571,280	9,898,163
実 質 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	5.9	4.9	2.9	6.2	5.6
類 似 団 体 指 数 (%)	5.9	6.7	6.0	5.9	—

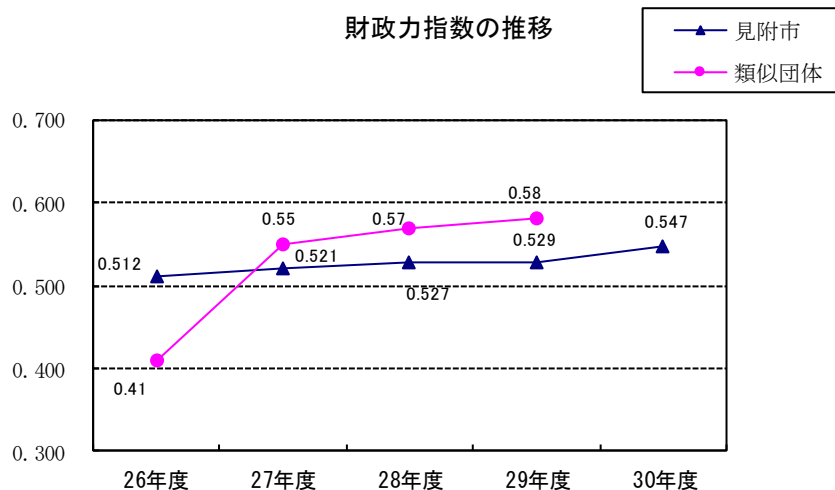
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表 (総務省自治財政局財務調査課編)」による。以下同じ。

イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成30年度の財政力指数は、0.547 と、前年度より0.018^{ポイント}上昇している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基 準 財 政 収 入 額	3,992,070	4,144,388	4,218,375	4,201,155	4,671,722
基 準 財 政 需 要 額	7,593,772	7,922,970	7,941,142	7,865,000	8,090,478
財 政 力 指 数	0.512	0.521	0.527	0.529	0.547
類 似 団 体 指 数	0.41	0.55	0.57	0.58	—

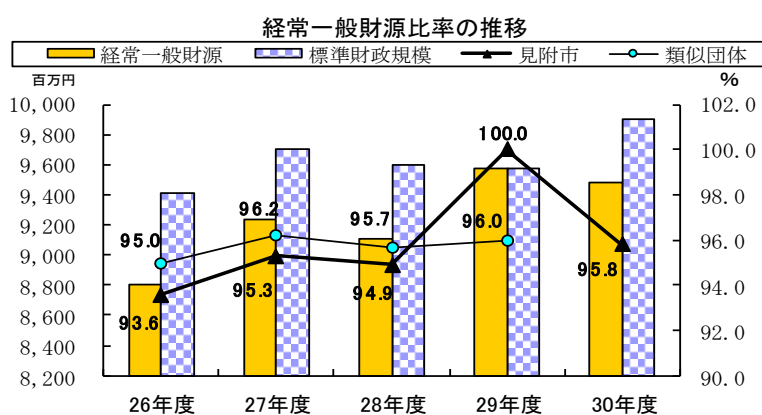
〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成30年度の経常一般財源比率は、95.8%と、前年度に比べ4.2^{ポイント}低下している。



経常一般財源比率の推移

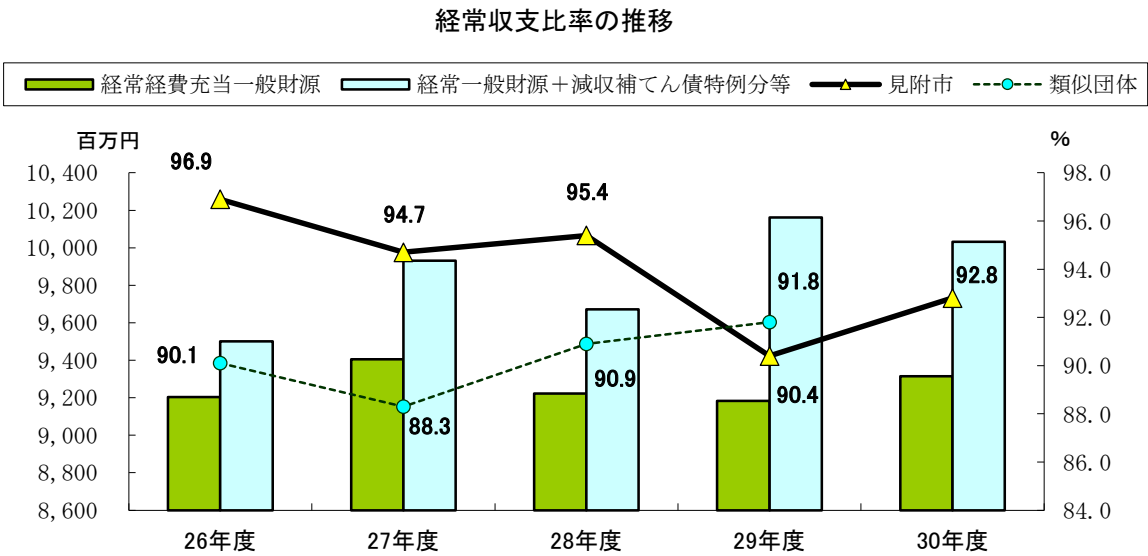
(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,800,316	9,242,037	9,114,421	9,574,987	9,481,154
標 準 財 政 規 模 (B)	9,406,865	9,699,329	9,601,489	9,571,280	9,898,163
経 常 一 般 財 源 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	93.6	95.3	94.9	100.0	95.8
類 似 団 体 指 数 (%)	95.0	96.2	95.7	96.0	—

エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成 30 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 2.4^{ポイント}上昇して 92.8%となっている。



経常収支比率の推移					
(単位:千円)					
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	9,202,772	9,404,092	9,223,346	9,184,429	9,313,970
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	9,499,847	9,930,967	9,670,839	10,162,072	10,031,332
経 常 収 支 比 率 (A) / (B) × 100 (%)	96.9 (104.6)	94.7 (101.8)	95.4 (101.2)	90.4 (95.9)	92.8 (98.2)
類 似 団 体 指 数 (%)	90.1 (95.9)	88.3 (94.3)	90.9 (96.0)	91.8 (97.2)	—

(注) 経常収支比率の()内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

オ 実質公債費比率、公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

実質公債費比率は起債制限の判断に用いられており、平成 18 年度の起債より許可制から協議制へ移行したが、協議制においても「18%」以上であると許可が必要となる。また、この指標は地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっており、早期健全化基準の「25%」以上となると財政健全化計画を定める必要がある。平成 30 年度は 7.5%で、前年度より 0.2 ㇿ低下し、これらの基準を下回っている。

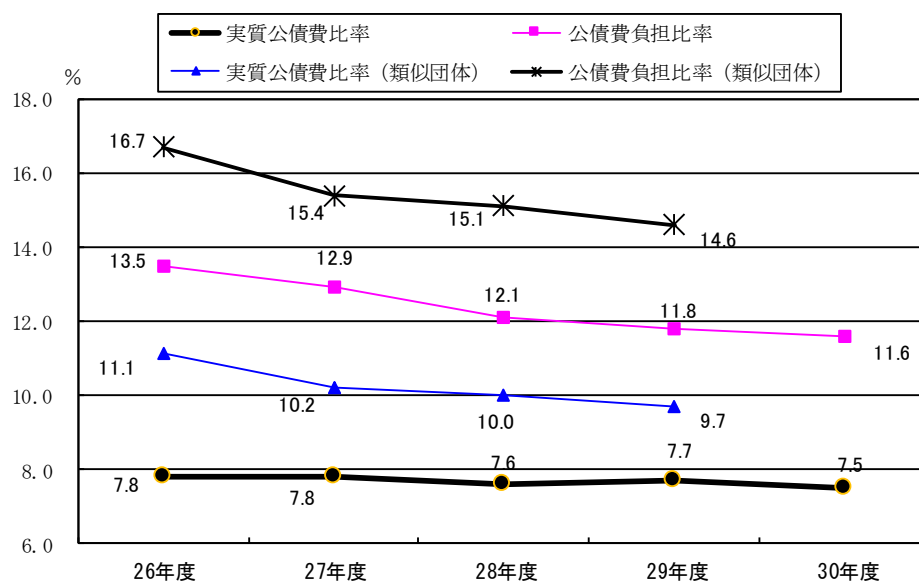
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成 30 年度は 11.6%で、前年度より 0.2 ㇿ低下しており、財政運営において警戒ラインとされている「15%」、危険ラインとされている「20%」を下回っている。

実質公債費比率・公債費負担比率の推移

(単位:%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 公 債 費 比 率		7.8	7.8	7.6	7.7	7.5
公 債 費 負 担 比 率		13.5	12.9	12.1	11.8	11.6
類 似 団 体 指 数	実 質 公 債 費 比 率	11.1	10.2	10.0	9.7	—
	公 債 費 負 担 比 率	16.7	15.4	15.1	14.6	—

実質公債費比率、公債費負担比率の推移



カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は 188 億 9,536 万 8 千円で、前年度末に比べ 31 億 6,446 万円 (20.1%) 増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が 60.2%、その他の資金が 39.8%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は 92.3%、一般財源総額に対する割合は 159.1%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

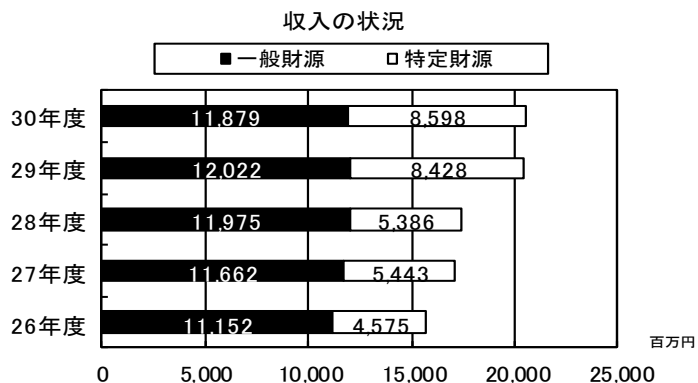
区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
年 度 末 残 高 (A)		13,454,510	13,534,447	13,545,311	15,730,908	18,895,368
(A) の 借入先 別内訳	財 政 融 資 資 金	9,692,431	9,328,040	9,150,486	11,043,888	11,384,320
	旧郵政公社資金	72.0%	68.9%	67.6%	70.2%	60.2%
	そ の 他	3,762,079	4,206,407	4,394,825	4,687,020	7,511,048
		28.0%	31.1%	32.4%	29.8%	39.8%
(A) / (歳 入 総 額)		85.6%	79.1%	78.0%	76.9%	92.3%
(A) / (一 般 財 源 総 額)		120.6%	116.1%	113.1%	130.9%	159.1%

(67頁 第10表参照)

キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、204億7,698万8千円で、前年度に比べ2,675万9千円（0.1%）増加している。このうち一般財源の額は、118億7,891万6千円で、前年度に比べ1億4,281万6千円（1.2%）減少している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、58.0%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。



普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	30年度			29年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	5,261,331	5,261,331	25.7	5,114,765	5,114,765	25.0	2.9
地 方 譲 与 税	149,784	149,784	0.7	148,154	148,154	0.7	1.1
利 子 割 交 付 金	7,023	7,023	0.0	7,456	7,456	0.0	△ 5.8
配 当 割 交 付 金	14,042	14,042	0.1	17,917	17,917	0.1	△ 21.6
株式等譲与所得割交付金	10,880	10,880	0.1	17,307	17,307	0.1	△ 37.1
地 方 消 費 税 交 付 金	721,130	721,130	3.5	678,954	678,954	3.3	6.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,238	39,238	0.2	40,650	40,650	0.2	△ 3.5
地 方 特 例 交 付 金	28,888	28,888	0.1	25,075	25,075	0.1	15.2
地 方 交 付 税	3,975,396	3,975,396	19.4	4,236,582	4,236,582	20.7	△ 6.2
交通安全対策特別交付金	5,378	5,378	0.0	5,682	5,682	0.0	△ 5.4
分 担 金 及 び 負 担 金	185,197	0	0.9	179,767	0	0.9	3.0
使 用 料	153,960	27,716	0.8	172,423	27,859	0.8	△ 10.7
手 数 料	126,493	0	0.6	124,473	0	0.6	1.6
国 庫 支 出 金	2,871,865	6,411	14.0	2,656,767	18,694	13.0	8.1
県 支 出 金	1,060,322	70	5.2	1,152,879	910	5.6	△ 8.0
財 産 収 入	69,234	66,199	0.3	23,674	22,536	0.1	192.4
寄 附 金	26,625	110	0.1	20,576	17,062	0.1	29.4
繰 入 金	243,679	157,742	1.2	1,175,704	498,003	5.7	△ 79.3
繰 越 金	800,726	800,726	3.9	836,378	499,929	4.1	△ 4.3
諸 収 入	272,319	54,674	1.3	308,761	57,112	1.5	△ 11.8
市 債	4,453,478	552,178	21.7	3,506,285	587,085	17.1	27.0
歳 入 合 計	20,476,988	11,878,916	100.0	20,450,229	12,021,732	100.0	0.1

ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 頁のグラフ及び 12 頁の表のとおりである。

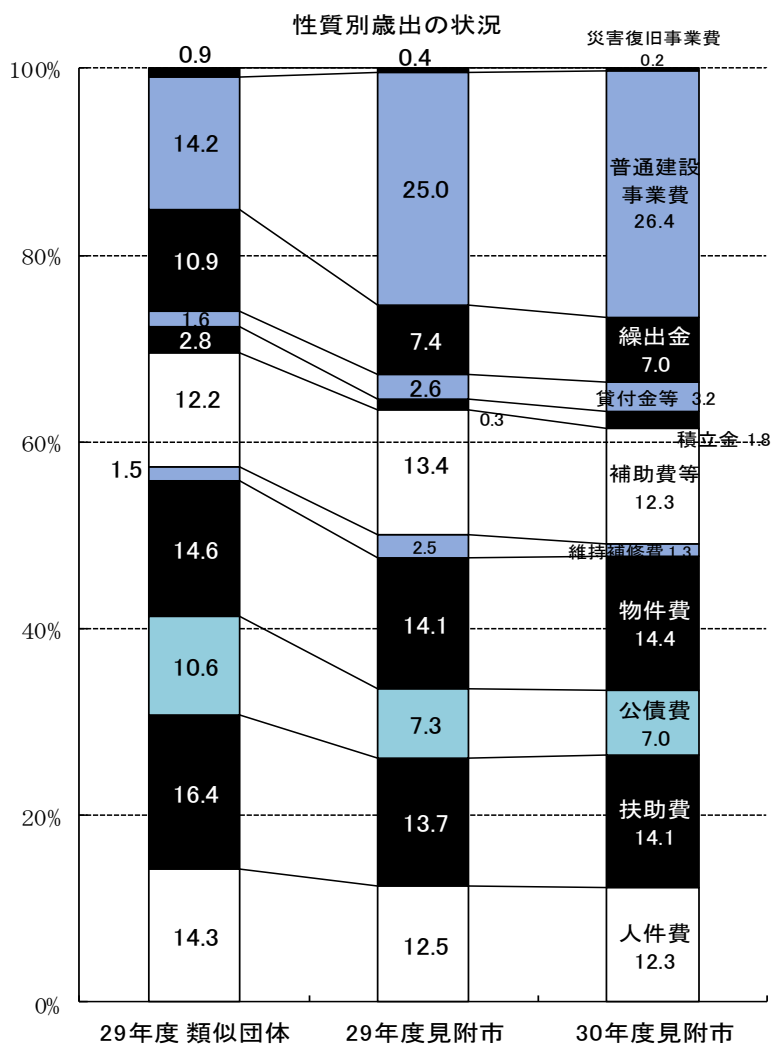
当年度の普通会計の歳出決算額は、195 億 9,103 万 5 千円で、前年度に比べ 5,846 万 8 千円 (0.3%) 減少している。これは、投資的経費が 2 億 2,719 万 6 千円 (4.6%) 増加したものの、義務的経費が 1,925 万 4 千円 (0.3%)、その他の経費が 2 億 6,641 万円 (3.3%) それぞれ減少したことによる。

義務的経費の減少は、扶助費が 7,878 万 5 千円 (2.9%) 増加したものの、人件費が 5,419 万 7 千円 (2.2%)、公債費が 4,384 万 2 千円 (3.1%) それぞれ減少したことによる。

その他の経費の減少は、主に積立金が 1 億 3,425 万 4 千円 (59.3%)、投資及び出資金・貸付金が 1 億 836 万円 (21.1%) それぞれ増加したものの、維持補修費が 2 億 4,414 万 7 千円 (49.4%)、補助費等が 2 億 3,246 万 8 千円 (8.8%) それぞれ減少したことによる。

投資的経費の増加は、主に普通建設事業費が 2 億 6,049 万 4 千円 (5.3%) 増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 33.4% で前年度に比べて 0.1 ポイント、その他の経費は 40.0% で前年度に比べ 1.1 ポイントそれぞれ低下し、投資的経費は 26.6% で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	30年度		29年度		前年度比較		29年度 類似団体 構成比(%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,559,489	33.4	6,578,743	33.5	△ 19,254	△ 0.3	41.3
人 件 費	2,408,877	12.3	2,463,074	12.5	△ 54,197	△ 2.2	14.3
扶 助 費	2,768,993	14.1	2,690,208	13.7	78,785	2.9	16.4
公 債 費	1,381,619	7.0	1,425,461	7.3	△ 43,842	△ 3.1	10.6
その他の経費	7,822,131	40.0	8,088,541	41.1	△ 266,410	△ 3.3	43.6
物 件 費	2,812,820	14.4	2,771,730	14.1	41,090	1.5	14.6
維持補修費	250,185	1.3	494,332	2.5	△ 244,147	△ 49.4	1.5
補助費等	2,403,369	12.3	2,635,837	13.4	△ 232,468	△ 8.8	12.2
積 立 金	360,560	1.8	226,306	1.1	134,254	59.3	2.8
投資、出資金、貸付金	620,730	3.2	512,370	2.6	108,360	21.1	1.6
繰 出 金	1,374,467	7.0	1,447,966	7.4	△ 73,499	△ 5.1	10.9
投資的経費	5,209,415	26.6	4,982,219	25.4	227,196	4.6	15.1
普通建設事業費	5,165,586	26.4	4,905,092	25.0	260,494	5.3	14.2
うち単独事業費	1,427,331	7.3	1,629,416	8.3	△ 202,085	△ 12.4	7.1
災害復旧事業費	43,829	0.2	77,127	0.4	△ 33,298	△ 43.2	0.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	19,591,035	100.0	19,649,503	100.0	△ 58,468	△ 0.3	100.0

3 一般会計

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
30年度(A)	21,670,011	20,718,425	20,485,108	6,343	226,974
29年度(B)	21,234,156	20,793,722	20,459,724	19,806	314,192
増減(A)-(B)	435,855	△ 75,297	25,384	△ 13,463	△ 87,218
増 減 率 (%)	2.1	△ 0.4	0.1	△ 68.0	△ 27.8

収入済額は、204億8,510万8千円で、前年度に比べ2,538万4千円(0.1%)増加している。

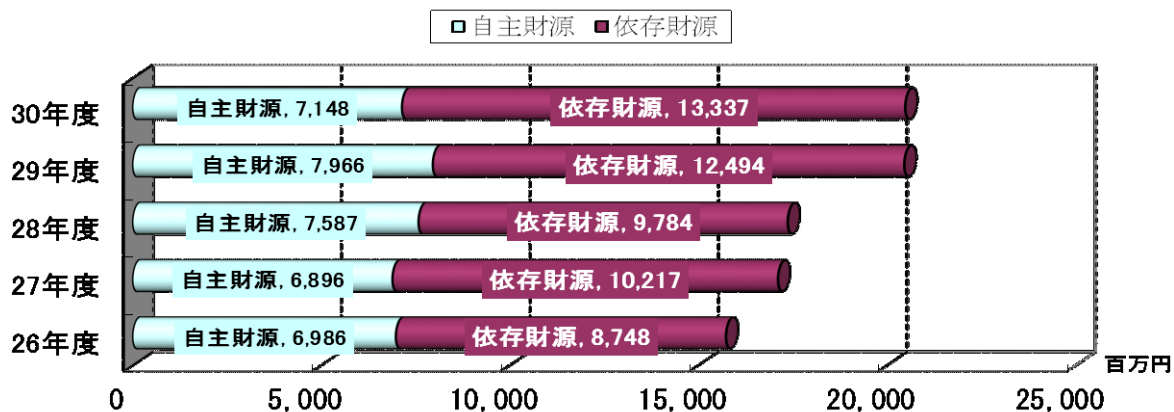
これは主に、前年度に比べ、市債が9億4,919万3千円(27.2%)、国庫支出金が2億1,509万8千円(8.1%)それぞれ増加した一方、繰入金が9億3,202万5千円(79.3%)、地方交付税が2億6,118万6千円(6.2%)それぞれ減少したことによる。

自主財源は8億1,833万2千円(10.3%)減少して71億4,768万4千円となり、依存財源は8億4,371万6千円(6.8%)増加して133億3,742万4千円となった。自主財源比率は、前年度より4.0^{ポイント}低下して34.9%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比 増減
自主 財 源	市 税	千円 5,261,331	% 25.7	千円 5,114,765	% 25.0	千円 146,566	% 2.9	ポイント 0.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,380	0.9	170,568	0.8	6,812	4.0	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	280,453	1.4	296,896	1.5	△ 16,443	△ 5.5	△ 0.1
	財 産 収 入	69,339	0.3	23,740	0.1	45,599	192.1	0.2
	寄 附 金	26,625	0.1	20,576	0.1	6,049	29.4	0.0
	繰 入 金	243,679	1.2	1,175,704	5.7	△ 932,025	△ 79.3	△ 4.5
	繰 越 金	800,726	3.9	836,378	4.1	△ 35,652	△ 4.3	△ 0.2
	諸 収 入	288,151	1.4	327,389	1.6	△ 39,238	△ 12.0	△ 0.2
	計	7,147,684	34.9	7,966,016	38.9	△ 818,332	△ 10.3	△ 4.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	149,784	0.7	148,154	0.7	1,630	1.1	0.0
	利 子 割 交 付 金	7,023	0.0	7,456	0.0	△ 433	△ 5.8	0.0
	配 当 割 交 付 金	14,042	0.1	17,917	0.1	△ 3,875	△ 21.6	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,880	0.1	17,307	0.1	△ 6,427	△ 37.1	0.0
	地方消費税交付金	721,130	3.5	678,954	3.3	42,176	6.2	0.2
	自動車取得税交付金	39,238	0.2	40,650	0.2	△ 1,412	△ 3.5	0.0
	地方特例交付金	28,888	0.1	25,075	0.1	3,813	15.2	0.0
	地 方 交 付 税	3,975,396	19.4	4,236,582	20.7	△ 261,186	△ 6.2	△ 1.3
	交通安全対策特別交付金	5,378	0.0	5,682	0.0	△ 304	△ 5.4	0.0
	国 庫 支 出 金	2,871,865	14.0	2,656,767	13.0	215,098	8.1	1.0
	県 支 出 金	1,068,822	5.2	1,163,379	5.7	△ 94,557	△ 8.1	△ 0.5
	市 債	4,444,978	21.7	3,495,785	17.1	949,193	27.2	4.6
	計	13,337,424	65.1	12,493,708	61.1	843,716	6.8	4.0
合 計		20,485,108	100.0	20,459,724	100.0	25,384	0.1	-

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は、617 万 9 千円で、前年度に比べ 1,336 万 5 千円（68.4%）減少している。

また、使用料及び手数料は前年度に比べ 9 万 4 千円（36.4%）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移

（単位：千円、%）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	11,287	15,239	102,186	19,544	6,179	△ 13,365	△ 68.4
分 担 金 及 び 負 担 金	528	0	227	4	0	△ 4	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	156	179	210	258	164	△ 94	△ 36.4
計	11,971	15,418	102,623	19,806	6,343	△ 13,463	△ 68.0

（56頁 第3表参照）

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、2 億 2,697 万 4 千円で、前年度に比べ 8,721 万 8 千円（27.8%）減少している。これは主に、国庫支出金が 7,459 万 1 千円（33.5%）、市税が 751 万 7 千円（9.7%）減少したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移

（単位：千円、%）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	225,053	196,051	93,713	77,345	69,828	△ 7,517	△ 9.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,203	2,001	1,694	722	842	120	16.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,147	3,451	3,649	3,917	2,972	△ 945	△ 24.1
国 庫 支 出 金	519,600	326,582	345,777	222,358	147,767	△ 74,591	△ 33.5
県 支 出 金	27,807	13,500	0	4,350	0	△ 4,350	皆減
諸 収 入	5,544	5,593	2,046	5,500	5,565	65	1.2
計	783,354	547,178	446,879	314,192	226,974	△ 87,218	△ 27.8

（56頁 第3表参照）

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)	5,272,210,000	5,337,338,036	5,261,330,832	6,178,798	69,828,406	△ 10,879,168	99.8	98.6
29年度(B)	5,108,886,000	5,211,654,572	5,114,765,470	19,543,758	77,345,344	5,879,470	100.1	98.1
増減(A)-(B)	163,324,000	125,683,464	146,565,362	△ 13,364,960	△ 7,516,938	△ 16,758,638	△ 0.3	0.5
増 減 率 (%)	3.2	2.4	2.9	△ 68.4	△ 9.7	-	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ1億4,656万5千円（2.9%）の増加となっている。

不納欠損額は、617万9千円で、前年度に比べ1,336万5千円（68.4%）減少している。

不納欠損額の内訳は、個人市民税 69万8千円（構成比 11.3%）、固定資産税 476万2千円（同 77.1%）、軽自動車税 20万1千円（同 3.2%）及び都市計画税 51万8千円（同 8.4%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年 度 税 目		30年度			29年度			比較増減額
		収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	
		円	%	%	円	%	%	円
市 民 税	個 人	1,640,014,684	98.8	31.2	1,631,353,490	98.6	31.9	8,661,194
	法 人	904,992,200	99.9	17.2	709,775,943	99.9	13.9	195,216,257
	計	2,545,006,884	99.2	48.4	2,341,129,433	99.0	45.8	203,877,451
固 定 資 産 税	純固定資産税	2,122,738,703	97.8	40.3	2,174,402,587	97.1	42.5	△ 51,663,884
	交付金・納付金	7,009,700	100.0	0.1	7,008,400	100.0	0.1	1,300
	計	2,129,748,403	97.8	40.5	2,181,410,987	97.2	42.6	△ 51,662,584
軽 自 動 車 税		129,217,700	98.4	2.5	124,087,920	97.9	2.4	5,129,780
市 た ば こ 税		228,125,719	100.0	4.3	232,410,448	100.0	4.5	△ 4,284,729
都 市 計 画 税		229,232,126	97.8	4.4	235,726,682	97.1	4.6	△ 6,494,556
合 計		5,261,330,832	98.6	100.0	5,114,765,470	98.1	100.0	146,565,362

（60頁 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 税 目			30年度			29年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市 民 税	個 人	現年分	円 1,638,634,822	円 1,629,850,450	% 99.5	円 1,631,392,188	円 1,622,195,481	% 99.4	ポイント 0.1
		滞納分	20,953,098	10,164,234	48.5	22,491,347	9,158,009	40.7	7.8
	法 人	現年分	905,193,900	904,618,400	99.9	709,992,500	709,481,643	99.9	0.0
		滞納分	921,357	373,800	40.6	726,500	294,300	40.5	0.1
純固定資産税		現年分	2,122,690,900	2,104,653,565	99.2	2,178,553,600	2,158,062,351	99.1	0.1
		滞納分	48,072,997	18,085,138	37.6	59,650,106	16,340,236	27.4	10.2
軽自動車税		現年分	129,223,500	128,406,500	99.4	124,038,300	123,262,800	99.4	0.0
		滞納分	2,058,601	811,200	39.4	2,661,221	825,120	31.0	8.4
都市計画税		現年分	229,207,300	227,256,012	99.1	236,019,700	233,900,109	99.1	0.0
		滞納分	5,246,142	1,976,114	37.7	6,710,262	1,826,573	27.2	10.5

第2款 地方譲与税

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30年度(A)		円 149,784,000	円 149,784,000	円 149,784,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	地方揮発油譲与税	43,248,000	43,248,000	43,248,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	106,536,000	106,536,000	106,536,000	0	100.0	100.0
29年度(B)		148,154,000	148,154,000	148,154,000	0	100.0	100.0
増減(A)-(B)		1,630,000	1,630,000	1,630,000	0	0.0	0.0
増減率(%)		1.1	1.1	1.1	-	-	-

第3款 利子割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 7,023,000	円 7,023,000	円 7,023,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29 年 度 (B)		7,456,000	7,456,000	7,456,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 433,000	△ 433,000	△ 433,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-

第4款 配当割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 14,042,000	円 14,042,000	円 14,042,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29 年 度 (B)		17,917,000	17,917,000	17,917,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 3,875,000	△ 3,875,000	△ 3,875,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 21.6	△ 21.6	△ 21.6	-	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 10,880,000	円 10,880,000	円 10,880,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29 年 度 (B)		17,307,000	17,307,000	17,307,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 6,427,000	△ 6,427,000	△ 6,427,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)		△ 37.1	△ 37.1	△ 37.1	-	-	-

第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)	721,130,000	721,130,000	721,130,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)	678,954,000	678,954,000	678,954,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	42,176,000	42,176,000	42,176,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	6.2	6.2	6.2	-	-	-

第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)	39,238,000	39,238,000	39,238,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)	40,650,000	40,650,000	40,650,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 1,412,000	△ 1,412,000	△ 1,412,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 3.5	△ 3.5	△ 3.5	-	-	-

第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)	28,888,000	28,888,000	28,888,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)	25,075,000	25,075,000	25,075,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	3,813,000	3,813,000	3,813,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	15.2	15.2	15.2	-	-	-

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)	3,975,396,000	3,975,396,000	3,975,396,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)	4,236,582,000	4,236,582,000	4,236,582,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 261,186,000	△ 261,186,000	△ 261,186,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 6.2	△ 6.2	△ 6.2	-	-	-

第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
30 年 度 (A)	円 5,378,000	円 5,378,000	円 5,378,000	円 0	% 100.0	% 100.0
29 年 度 (B)	5,682,000	5,682,000	5,682,000	0	100.0	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 304,000	△ 304,000	△ 304,000	0	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 5.4	△ 5.4	△ 5.4	-	-	-

第 11 款 分担金及び負担金

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
30年度(A)		円 175,589,000	円 178,221,497	円 177,380,197	円 0	円 841,300	円 1,791,197	% 101.0	% 99.5
内 訳	負 担 金	175,413,000	178,045,403	177,204,103	0	841,300	1,791,103	101.0	99.5
	分 担 金	176,000	176,094	176,094	0	0	94	100.1	100.0
29年度(B)		168,599,000	171,293,084	170,567,490	4,000	721,594	1,968,490	101.2	99.6
増減(A)-(B)		6,990,000	6,928,413	6,812,707	△ 4,000	119,706	△ 177,293	△ 0.2	△ 0.1
増 減 率 (%)		4.1	4.0	4.0	皆減	16.6	-	-	-

収入済額 1 億 7,738 万円は、前年度に比べ 681 万 3 千円（4.0%）増加している。これは主に、職員退職手当他会計負担金が 1,844 万円（66.4%）減少したものの、保育所児童運営費負担金が 2,732 万 1 千円（25.2%）増加したことによる。

収入未済額 84 万 1 千円は、保育所児童運営費負担金で、前年度に比べ 12 万円（16.6%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増減額	増減率
負 担 金	総 務 費	円 9,322,485	円 27,762,620	円 △ 18,440,135	% △ 66.4
	民 生 費	156,495,903	129,198,891	27,297,012	21.1
	衛 生 費	1,609,999	1,640,994	△ 30,995	△ 1.9
	農 林 水 産 業 費	9,775,716	10,121,912	△ 346,196	△ 3.4
	計	177,204,103	168,724,417	8,479,686	5.0
分 担 金	農 林 水 産 業 費	176,094	1,843,073	△ 1,666,979	△ 90.4
合 計		177,380,197	170,567,490	6,812,707	4.0

第 1 2 款 使用料及び手数料

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)		280,743,000	283,589,137	280,452,877	164,320	2,971,940	△ 290,123	99.9	98.9
内 訳	使 用 料	153,264,000	155,862,077	153,960,277	0	1,901,800	696,277	100.5	98.8
	手 数 料	127,479,000	127,727,060	126,492,600	164,320	1,070,140	△ 986,400	99.2	99.0
29年度(B)		287,179,000	301,071,152	296,895,642	258,060	3,917,450	9,716,642	103.4	98.6
増減(A)-(B)		△ 6,436,000	△ 17,482,015	△ 16,442,765	△ 93,740	△ 945,510	△ 10,006,765	△ 3.5	0.3
増 減 率 (%)		△ 2.2	△ 5.8	△ 5.5	△ 36.3	△ 24.1	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 1,644 万 3 千円 (5.5%) 減少して、2 億 8,045 万 3 千円となっている。
これは主に、使用料において、民生使用料が 1,836 万 9 千円 (14.2%) 減少し、手数料において、衛生手数料が 96 万 4 千円 (0.9%)、土木手数料が 37 万 6 千円 (23.7%) 増加したことによる。

不納欠損額 16 万 4 千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額 297 万 2 千円の内訳は、公立保育園等保育料 135 万 2 千円、市営住宅使用料 54 万 8 千円、市営住宅駐車場使用料 2 千円、し尿処理手数料 107 万円で、前年度に比べ 94 万 6 千円 (24.1%) 減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増減額	増減率
使 用 料	総 務 使 用 料	円 11,139,099	円 10,933,161	円 205,938	% 1.9
	民 生 使 用 料	110,796,350	129,165,420	△ 18,369,070	△ 14.2
	衛 生 使 用 料	3,136,985	2,967,895	169,090	5.7
	労 働 使 用 料	1,000	0	1,000	皆増
	農 林 水 産 業 使 用 料	85,750	97,000	△ 11,250	△ 11.6
	商 工 使 用 料	797,320	863,800	△ 66,480	△ 7.7
	土 木 使 用 料	27,308,981	27,397,874	△ 88,893	△ 0.3
	消 防 使 用 料	1,224	1,192	32	2.7
	教 育 使 用 料	693,568	996,360	△ 302,792	△ 30.4
	計	153,960,277	172,422,702	△ 18,462,425	△ 10.7
手 数 料	総 務 手 数 料	18,237,430	17,986,860	250,570	1.4
	衛 生 手 数 料	105,166,780	104,202,390	964,390	0.9
	農 林 水 産 業 手 数 料	219,000	8,340	210,660	2,525.9
	土 木 手 数 料	1,960,290	1,584,450	375,840	23.7
	消 防 手 数 料	833,600	690,900	142,700	20.7
	民 生 手 数 料	75,500	0	75,500	皆増
	計	126,492,600	124,472,940	2,019,660	1.6
合 計		280,452,877	296,895,642	△ 16,442,765	△ 5.5

第 13 款 国庫支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 3,080,562,000	円 3,019,631,507	円 2,871,864,507	円 △ 208,697,493	% 93.2	% 95.1
内 訳	国 庫 負 担 金	1,363,456,000	1,385,600,522	1,385,600,522	22,144,522	101.6	100.0
	国 庫 補 助 金	1,708,795,000	1,625,299,099	1,477,532,099	△ 231,262,901	86.5	90.9
	委 託 金	8,311,000	8,731,886	8,731,886	420,886	105.1	100.0
29 年 度 (B)		2,966,991,000	2,879,125,381	2,656,766,883	△ 310,224,117	89.5	92.3
増 減 (A)-(B)		113,571,000	140,506,126	215,097,624	101,526,624	3.7	2.8
増 減 率 (%)		3.8	4.9	8.1	-	-	-

収入済額 28 億 7,186 万 5 千円は、前年度に比べ 2 億 1,509 万 8 千円 (8.1%) 増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	円 1,371,838,611	円 1,300,324,137	円 71,514,474	% 5.5
	衛 生 費	330,000	680,750	△ 350,750	△ 51.5
	災 害 復 旧 費	13,431,911	10,483,319	2,948,592	28.1
	計	1,385,600,522	1,311,488,206	74,112,316	5.7
補 助 金	総 務 費	92,646,601	87,394,625	5,251,976	6.0
	民 生 費	52,827,000	95,601,000	△ 42,774,000	△ 44.7
	衛 生 費	954,569,000	188,479,000	766,090,000	406.5
	農 林 水 産 業 費	8,304,000	1,450,000	6,854,000	472.7
	土 木 費	341,833,000	774,249,000	△ 432,416,000	△ 55.8
	消 防 費	2,233,000	0	2,233,000	皆増
	教 育 費	17,696,000	184,599,000	△ 166,903,000	△ 90.4
	災 害 復 旧 費	7,423,498	3,637,940	3,785,558	104.1
	計	1,477,532,099	1,335,410,565	142,121,534	10.6
委 託 金	総 務 費	241,000	186,000	55,000	29.6
	民 生 費	8,490,886	9,682,112	△ 1,191,226	△ 12.3
	計	8,731,886	9,868,112	△ 1,136,226	△ 11.5
合 計		2,871,864,507	2,656,766,883	215,097,624	8.1

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 7,411 万 2 千円 (5.7%) 増加している。これは主に、民生費国庫負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 5,866 万円 (22.0%)、生活保護費負担金が 1,544 万 5 千円 (9.0%) 増加したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,212 万 2 千円 (10.6%) 増加している。これは主に、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 (まちづくり交付金・繰越明許費分含む) が 3 億 4,260 万円 (皆減)、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 (給食センター・繰越明許分含む) が 1 億 6,378 万 8 千円 (92.4%) 減少したものの、衛生費国庫補助金において循環型社会形成推進交付金 (ごみ処理施設) が 7 億 7,749 万 5 千円 (450.6%) 増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 113 万 6 千円 (11.5%) 減少している。これは主に、民生費委託金の年金制度協力・連携事務費交付金が 116 万円 (28.6%) 減少したことによる。

第14款 県支出金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
		円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)		1,072,647,000	1,068,822,403	1,068,822,403	△ 3,824,597	99.6	100.0
内 訳	県 負 担 金	603,015,000	604,286,111	604,286,111	1,271,111	100.2	100.0
	県 補 助 金	357,412,000	352,997,332	352,997,332	△ 4,414,668	98.8	100.0
	委 託 金	103,720,000	103,038,960	103,038,960	△ 681,040	99.3	100.0
	県 貸 付 金	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)		1,182,247,000	1,167,728,613	1,163,378,613	△ 18,868,387	98.4	99.6
増 減 (A)-(B)		△ 109,600,000	△ 98,906,210	△ 94,556,210	15,043,790	1.2	0.4
増 減 率 (%)		△ 9.3	△ 8.5	△ 8.1	-	-	-

収入済額 10 億 6,882 万 2 千円は、前年度に比べ 9,455 万 6 千円（8.1%）減少している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 1,805 万 4 千円（3.1%）増加している。これは主に、民生費県負担金において、子どものための教育・保育給付費負担金が 1,873 万 8 千円（14.0%）増加したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 1 億 1,920 万 8 千円（25.2%）減少している。これは主に、民生費県補助金において、介護基盤整備事業費補助金（繰越明許分含む）が 1 億 4,916 万円（皆減）減少したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 859 万 7 千円（9.1%）増加している。これは主に、総務費委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費交付金が 1,499 万 2 千円（皆減）減少したものの、県知事選挙執行経費交付金が 1,285 万 6 千円（皆増）、県議会議員一般選挙執行経費交付金が 406 万 3 千円（皆増）増加したことによる。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金が前年度に比べ 200 万円（19.0%）減少している。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負担金	民 生 費	円 601,638,913	円 579,354,914	円 22,283,999	% 3.8
	衛 生 費	165,000	441,925	△ 276,925	△ 62.7
	災 害 救 助 費	0	330,828	△ 330,828	皆減
	災 害 弔 慰 金	0	3,750,000	△ 3,750,000	皆減
	事 務 委 譲 交 付 金	2,482,198	2,354,114	128,084	5.4
	計	604,286,111	586,231,781	18,054,330	3.1
補助金	総 務 費	4,607,000	4,307,000	300,000	7.0
	民 生 費	136,058,810	263,453,394	△ 127,394,584	△ 48.4
	衛 生 費	43,275,000	43,811,000	△ 536,000	△ 1.2
	農 林 水 産 業 費	162,541,715	156,415,486	6,126,229	3.9
	土 木 費	2,866,000	991,000	1,875,000	189.2
	教 育 費	3,393,000	1,804,000	1,589,000	88.1
	災 害 復 旧 費	0	1,350,000	△ 1,350,000	皆減
	消 防 費	255,807	73,023	182,784	250.3
	計	352,997,332	472,204,903	△ 119,207,571	△ 25.2
委託金	総 務 費	88,696,835	82,381,351	6,315,484	7.7
	民 生 費	11,000	39,000	△ 28,000	△ 71.8
	土 木 費	14,178,230	11,874,563	2,303,667	19.4
	消 防 費	152,895	147,015	5,880	4.0
	計	103,038,960	94,441,929	8,597,031	9.1
貸付金	地 方 産 業 育 成 資 金	8,500,000	10,500,000	△ 2,000,000	△ 19.0
	計	8,500,000	10,500,000	△ 2,000,000	△ 19.0
合 計		1,068,822,403	1,163,378,613	△ 94,556,210	△ 8.1

第 1 5 款 財産収入

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
30年度(A)		円 68,101,000	円 69,339,226	円 69,339,226	円 0	円 0	円 1,238,226	% 101.8	% 100.0
内 訳	財 産 運用収入	22,008,000	21,858,182	21,858,182	0	0	△ 149,818	99.3	100.0
	財 産 売払収入	46,093,000	47,481,044	47,481,044	0	0	1,388,044	103.0	100.0
29年度(B)		20,897,000	23,741,462	23,741,462	0	0	2,844,462	113.6	100.0
増減(A)-(B)		47,204,000	45,597,764	45,597,764	0	0	△ 1,606,236	△ 11.8	0.0
増 減 率 (%)		225.9	192.1	192.1	-	-	-	-	-

財産売払収入が 4, 480 万 9 千円 (1, 676. 6%) 増加したことにより、収入済額が大きく増加している。

第16款 寄 附 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 32,769,000	円 26,625,016	円 26,625,016	円 △ 6,143,984	% 81.3	% 100.0
内 訳	一 般 寄 附 金	21,566,000	23,375,000	23,375,000	1,809,000	108.4	100.0
	民 生 費 寄 附 金	1,000	1,110,000	1,110,000	1,109,000	111,000.0	100.0
	衛 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土 木 費 寄 附 金	11,200,000	2,131,326	2,131,326	△ 9,068,674	19.0	100.0
	教 育 費 寄 附 金	1,000	8,690	8,690	7,690	869.0	100.0
29 年 度 (B)		18,185,000	20,575,705	20,575,705	2,390,705	113.1	100.0
増 減 (A)-(B)		14,584,000	6,049,311	6,049,311	△ 8,534,689	△ 31.8	0.0
増 減 率 (%)		80.2	29.4	29.4	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 604 万 9 千円 (29.4%) 増加している。これは、主に一般寄付金が 561 万 3 千円 (31.6%) 増加したことによる。

第17款 繰 入 金

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
30 年 度 (A)		円 243,679,000	円 243,679,000	円 243,679,000	円 0	% 100.0	% 100.0
内 訳	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0
	財 政 調 整 基 金	104,742,000	104,742,000	104,742,000	0	100.0	100.0
	減 債 基 金	0	0	0	0	-	-
	ボ ラン ティ ア 活 動 推 進 基 金	0	0	0	0	-	-
	地 域 福 祉 基 金	0	0	0	0	-	-
	防 災 ま ち づ くり 基 金	0	0	0	0	-	-
	ふ る さ と 応 援 基 金	45,937,000	45,937,000	45,937,000	0	100.0	100.0
	芸 術 文 化 振 興 基 金	0	0	0	0	-	-
	公 園 等 整 備 基 金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	100.0	100.0
	国 際 交 流 基 金	0	0	0	0	-	-
	教 育 施 設 建 設 基 金	0	0	0	0	-	-
	土 地 開 発 基 金	0	0	0	0	-	-
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
29 年 度 (B)		1,225,704,000	1,175,704,000	1,175,704,000	△ 50,000,000	95.9	100.0
増 減 (A)-(B)		△ 982,025,000	△ 932,025,000	△ 932,025,000	50,000,000	4.1	0.0
増 減 率 (%)		△ 80.1	△ 79.3	△ 79.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ大きく減少している。これは、主に財政調整基金繰入金が 3 億 8,825 万 8 千円 (370.7%)、教育基金繰入金が 5 億 1,000 万円 (皆減) 減少したことによる。

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30年度(A)	800,726,000	800,725,799	800,725,799	△ 201	99.9	100.0
29年度(B)	836,378,000	836,377,404	836,377,404	△ 596	99.9	100.0
増 減 (A)-(B)	△ 35,652,000	△ 35,651,605	△ 35,651,605	395	0.0	0.0
増 減 率 (%)	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,565万2千円(4.3%)減少している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)	281,048,000	293,716,304	288,151,021	0	5,565,283	7,103,021	102.5	98.1
内 訳	延滞金加算金 及び過料	6,003,000	9,753,971	0	0	3,750,971	162.5	100.0
	市 預 金 利 子	30,000	11,300	0	0	△ 18,700	37.7	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	121,105,000	117,631,978	0	0	△ 3,473,022	97.1	100.0
	雑 入	153,910,000	160,753,772	0	5,565,283	6,843,772	104.4	96.7
29年度(B)	311,628,000	332,888,926	327,389,093	0	5,499,833	15,761,093	105.1	98.3
増 減 (A)-(B)	△ 30,580,000	△ 39,172,622	△ 39,238,072	0	65,450	△ 8,658,072	△ 2.6	△ 0.2
増減率	△ 9.8	△ 11.8	△ 12.0	-	1.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,923万8千円(12.0%)減少している。収入未済額556万5千円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		30年度	29年度	比 較	
				増 減 額	増減率
		円	円	円	%
延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		9,753,971	8,415,456	1,338,515	15.9
市 預 金 利 子		11,300	13,861	△ 2,561	△ 18.5
貸 付 金 元 利 収 入		117,631,978	160,271,978	△ 42,640,000	△ 26.6
雑 入	滞 納 処 分 費	0	11,300	△ 11,300	皆減
	弁 償 金	20,039	12,670	7,369	58.2
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	160,733,733	158,663,828	2,069,905	1.3
	計	160,753,772	158,687,798	2,065,974	1.3
合 計		288,151,021	327,389,093	△ 39,238,072	△ 12.0

貸付金元利収入は、前年度に比べ4,264万円(26.6%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入が3,964万円(27.9%)減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ206万6千円(1.3%)増加している。これは主に、民生費雑入が1,362万2千円(38.6%)減少したものの、商工費雑入が1,746万7千円(829.6%)増加したことによる。

第20款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
30 年 度 (A)	5,410,178,000	4,444,978,000	4,444,978,000	△ 965,200,000	82.2	100.0
29 年 度 (B)	3,929,685,000	3,495,785,000	3,495,785,000	△ 433,900,000	89.0	100.0
増 減 (A)-(B)	1,480,493,000	949,193,000	949,193,000	△ 531,300,000	△ 6.8	0.0
増 減 率 (%)	37.7	27.2	27.2	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ9億4,919万3千円(27.2%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は21.7%で、前年度に比べ4.6%上昇している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		30年度	29年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	9,700,000	162,400,000	△ 152,700,000	△ 94.0
民 生 債	児 童 福 祉 債	3,700,000	6,600,000	△ 2,900,000	△ 43.9
衛 生 債	保 健 衛 生 債	438,900,000	289,700,000	149,200,000	51.5
	清 掃 債	2,535,000,000	451,500,000	2,083,500,000	461.5
農 林 水 産 業 債	農 業 債	56,600,000	76,600,000	△ 20,000,000	△ 26.1
	林 業 債	800,000	0	800,000	皆増
商 工 債	商 工 債	1,500,000	0	1,500,000	皆増
土 木 債	道 路 橋 り ょ う 債	290,700,000	271,600,000	19,100,000	7.0
	都 市 計 画 債	4,600,000	47,100,000	△ 42,500,000	△ 90.2
	住 宅 債	121,300,000	297,000,000	△ 175,700,000	△ 59.2
消 防 債	消 防 債	3,900,000	12,900,000	△ 9,000,000	△ 69.8
教 育 債	小 学 校 債	0	3,300,000	△ 3,300,000	皆減
	特 別 支 援 学 校 債	2,400,000	2,600,000	△ 200,000	△ 7.7
	社 会 教 育 債	1,400,000	18,600,000	△ 17,200,000	△ 92.5
	保 健 体 育 債	13,300,000	1,223,600,000	△ 1,210,300,000	△ 98.9
	中 学 校 債	29,800,000	5,300,000	24,500,000	462.3
行政改革推進債	行政改革推進債	374,400,000	0	374,400,000	皆増
臨時財政対策債	臨時財政対策債	550,178,000	587,085,000	△ 36,907,000	△ 6.3
災害復旧事業債	災害復旧事業債	6,800,000	39,900,000	△ 33,100,000	△ 83.0
計		4,444,978,000	3,495,785,000	949,193,000	27.2

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

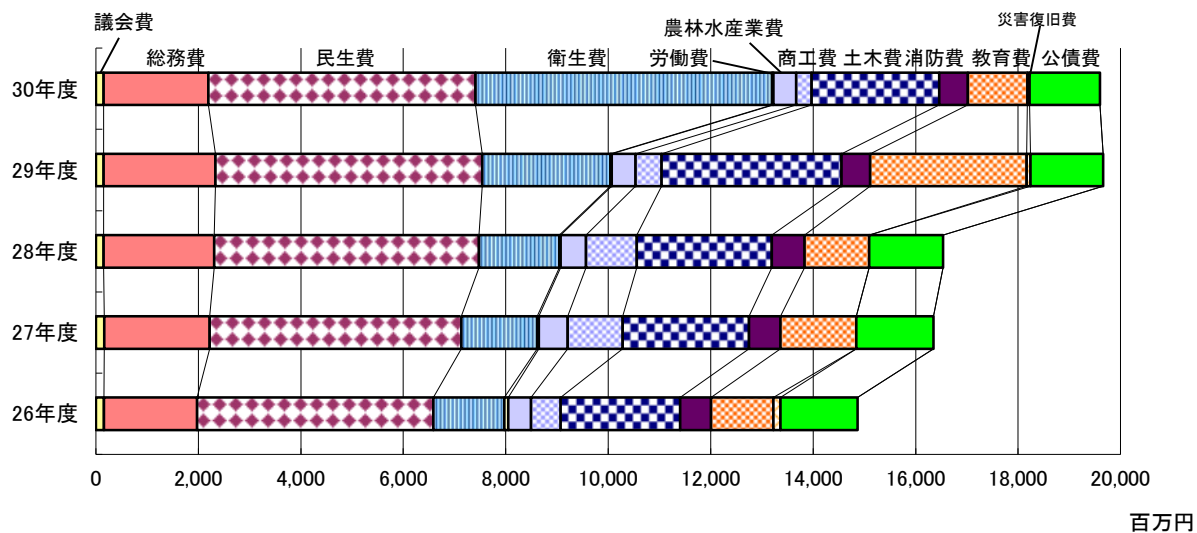
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
30年度(A)	21,670,011	19,599,155	1,380,107	690,749	90.4
29年度(B)	21,234,156	19,658,998	794,511	780,647	92.6
増減(A)-(B)	435,855	△ 59,843	585,596	△ 89,898	△ 2.2
増 減 率 (%)	2.1	△ 0.3	73.7	△ 11.5	-

予算現額 216 億 7,001 万 1 千円に対して、支出済額は 195 億 9,915 万 5 千円で、前年度の支出済額に比べ 5,984 万 3 千円(0.3%)減少している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、衛生費 29.6%(前年度は 12.7%)、民生費 26.6%(同 26.5%)、土木費 12.7%(同 17.9%)、総務費 10.4%(同 11.1%)、の順となっている。

翌年度繰越額 13 億 8,010 万 7 千円は繰越明許費の繰越額である。繰越額の内訳は、衛生費 5 億 8,385 万 8 千円、土木費 3 億 2,778 万円、教育費 4 億 6,846 万 9 千円である。

款別歳出決算額の推移



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		30年度		29年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	148,775	0.8	147,409	0.7	1,366	0.9
2	総 務 費	2,044,816	10.4	2,184,660	11.1	△ 139,844	△ 6.4
3	民 生 費	5,213,539	26.6	5,205,536	26.5	8,003	0.2
4	衛 生 費	5,793,167	29.6	2,503,173	12.7	3,289,994	131.4
5	労 働 費	24,658	0.1	25,784	0.1	△ 1,126	△ 4.4
6	農 林 水 産 業 費	441,529	2.3	464,528	2.4	△ 22,999	△ 5.0
7	商 工 費	306,050	1.6	511,324	2.6	△ 205,274	△ 40.1
8	土 木 費	2,487,981	12.7	3,509,689	17.9	△ 1,021,708	△ 29.1
9	消 防 費	555,515	2.8	561,147	2.9	△ 5,632	△ 1.0
10	教 育 費	1,166,176	6.0	3,053,654	15.5	△ 1,887,478	△ 61.8
11	災 害 復 旧 費	43,829	0.2	77,127	0.4	△ 33,298	△ 43.2
12	公 債 費	1,373,120	7.0	1,414,967	7.2	△ 41,847	△ 3.0
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計		19,599,155	100.0	19,658,998	100.0	△ 59,843	△ 0.3

・ 不用額の状況

当年度の不用額の合計は、6 億 9,074 万 9 千円で、前年度に比べ 8,989 万 8 千円（11.5%）の減少となっている。款項別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	3,533	3,168	4,834	4,812	3,996	△ 816	△ 17.0
2 総務費	98,443	103,421	153,360	128,834	103,753	△ 25,081	△ 19.5
うち総務管理費	69,305	92,537	135,089	108,285	83,142	△ 25,143	△ 23.2
うち徴税費	9,521	4,488	5,937	12,778	11,944	△ 834	△ 6.5
うち戸籍住基費	2,271	3,067	9,439	5,823	5,104	△ 719	△ 12.3
3 民生費	128,510	114,320	166,795	136,239	166,485	30,246	22.2
うち社会福祉費	57,379	62,070	73,610	59,351	89,954	30,603	51.6
うち児童福祉費	29,898	42,335	54,497	33,971	63,051	29,080	85.6
うち生活保護費	38,151	7,667	36,329	42,917	13,469	△ 29,448	△ 68.6
4 衛生費	86,359	85,664	91,152	106,103	120,915	14,812	14.0
うち保健衛生費	49,218	49,206	60,833	65,772	102,976	37,204	56.6
うち清掃費	37,141	36,458	30,319	40,331	17,939	△ 22,392	△ 55.5
5 労働費	2,397	14,895	1,135	775	853	78	10.1
6 農林水産業費	34,241	75,481	28,095	18,321	13,706	△ 4,615	△ 25.2
うち農業費	33,437	73,150	27,495	15,877	11,579	△ 4,298	△ 27.1
うち林業費	804	2,331	600	2,444	2,127	△ 317	△ 13.0
7 商工費	31,851	45,453	85,255	20,496	41,333	20,837	101.7
8 土木費	190,705	125,259	196,767	202,030	110,914	△ 91,116	△ 45.1
うち土木管理費	1,914	2,895	2,000	2,131	2,096	△ 35	△ 1.6
うち道路橋りょう費	140,777	100,173	128,007	153,074	64,809	△ 88,265	△ 57.7
うち都市計画費	19,085	19,131	48,253	27,357	23,063	△ 4,294	△ 15.7
9 消防費	16,733	16,933	17,611	18,261	9,797	△ 8,464	△ 46.4
10 教育費	53,064	56,752	69,289	123,231	89,082	△ 34,149	△ 27.7
うち教育総務費	8,195	8,401	8,865	12,207	9,040	△ 3,167	△ 25.9
うち小学校費	10,709	10,489	8,420	9,699	11,127	1,428	14.7
うち中学校費	7,729	10,800	9,076	10,381	10,590	209	2.0
うち特別支援学校費	1,183	1,045	1,163	2,596	1,743	△ 853	△ 32.9
うち幼稚園費	5,729	923	304	479	300	△ 179	△ 37.4
うち社会教育費	8,753	12,883	20,341	14,685	16,188	1,503	10.2
うち保健体育費	10,766	12,211	21,120	73,184	40,094	△ 33,090	△ 45.2
11 災害復旧費	56,871	3	3	16,926	18,124	1,198	7.1
うち農林水産施設	56,869	1	1	12,933	3,212	△ 9,721	△ 75.2
うち土木施設	2	2	2	3,993	14,912	10,919	273.5
12 公債費	1,916	1,670	1,103	308	1,790	1,482	481.2
13 諸支出金	1	1	1	1	1	0	0.0
14 予備費	10,000	10,000	10,000	4,310	10,000	5,690	132.0
計	714,624	653,020	825,400	780,647	690,749	△ 89,898	△ 11.5

（61 頁 第 7 表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	152,771,000	148,775,108	0	3,995,892	97.4
29 年 度 (B)	152,221,000	147,409,363	0	4,811,637	96.8
増 減 (A)-(B)	550,000	1,365,745	0	△ 815,745	0.6
増 減 率 (%)	0.4	0.9	-	△ 17.0	-

支出済額は、前年度に比べ136万6千円（0.9%）増加している。これは主に、職員時間外勤務手当が59万4千円（343.6%）、議員期末手当が59万2千円（3.1%）増加したことによる。

第2款 総 務 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30 年 度 (A)		2,148,569,000	2,044,815,997	0	103,753,003	95.2
内 訳	総務管理費	1,779,601,789	1,696,460,111	0	83,141,678	95.3
	徴 税 費	193,944,211	182,000,184	0	11,944,027	93.8
	戸 籍 住 民 基本台帳費	82,407,000	77,302,741	0	5,104,259	93.8
	選 挙 費	60,484,000	58,854,972	0	1,629,028	97.3
	統計調査費	9,621,000	8,111,105	0	1,509,895	84.3
	監査委員費	22,511,000	22,086,884	0	424,116	98.1
29 年 度 (B)		2,313,494,000	2,184,659,796	0	128,834,204	94.4
増 減 (A)-(B)		△ 164,925,000	△ 139,843,799	0	△ 25,081,201	0.8
増 減 率 (%)		△ 7.1	△ 6.4	-	△ 19.5	-

支出済額は、前年度に比べ1億3,984万4千円（6.4%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	1,696,460,111	1,866,571,633	△ 170,111,522	△ 9.1
徴 税 費	182,000,184	177,894,796	4,105,388	2.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	77,302,741	79,130,823	△ 1,828,082	△ 2.3
選 挙 費	58,854,972	28,826,704	30,028,268	104.2
統 計 調 査 費	8,111,105	6,225,451	1,885,654	30.3
監 査 委 員 費	22,086,884	26,010,389	△ 3,923,505	△ 15.1
合 計	2,044,815,997	2,184,659,796	△ 139,843,799	△ 6.4

総務管理費は、前年度に比べ1億7,011万2千円（9.1%）減少している。これは主に、財政会計管理費において財政調整基金積立金が1億3,044万4千円（62.6%）増加したものの、一般管理費において定年退職等手当が5,585万2千円（39.6%）、財産管理費において工事請負費が2億106万3千円（皆減）、交通対策費において工事請負費が5,720万8千円（皆減）減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ410万5千円（2.3%）増加している。これは主に、税務総務費において職員給与費が307万4千円（2.4%）減少したものの、賦課徴収費において過年度分市税還付金が835万1千円（136.1%）増加したことによる。

選挙費は、衆議院議員総選挙費が減ったものの市長市議会議員選挙費及び県知事選挙費の増により、前年度に比べ3,002万8千円（104.2%）増加している。

監査委員費の減少は、職員給与費の減によるものである。

第3款 民 生 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30 年 度 (A)		5,380,024,000	5,213,538,611	0	166,485,389	96.9
内 訳	社 会 福 祉 費	2,615,602,000	2,525,647,938	0	89,954,062	96.6
	児 童 福 祉 費	2,472,660,000	2,409,609,047	0	63,050,953	97.5
	生 活 保 護 費	291,142,000	277,672,850	0	13,469,150	95.4
	民生費災害救助支援費	620,000	608,776	0	11,224	98.2
29 年 度 (B)		5,341,775,000	5,205,535,938	0	136,239,062	97.4
増 減 (A)-(B)		38,249,000	8,002,673	0	30,246,327	△ 0.5
増 減 率 (%)		0.7	0.2	-	22.2	-

支出済額は前年度に比べ800万3千円（0.2%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
社 会 福 祉 費	2,525,647,938	2,656,778,505	△ 131,130,567	△ 4.9
児 童 福 祉 費	2,409,609,047	2,281,249,449	128,359,598	5.6
生 活 保 護 費	277,672,850	262,507,984	15,164,866	5.8
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	608,776	5,000,000	△ 4,391,224	△ 87.8
合 計	5,213,538,611	5,205,535,938	8,002,673	0.2

社会福祉費は、前年度に比べ1億3,113万1千円（4.9%）減少している。これは主に、老人福祉費において老人福祉施設等整備費補助金（繰越明許分含む）が1億4,916万円（皆減）減少したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ1億2,836万円（5.6%）増加している。これは主に、児童措置費において児童措置事業費が4,317万円（19.6%）減少したものの、私立保育所運営事業費が9,628万5千円（19.2%）、私立幼稚園・認定こども園運営事業費が7,041万円（29.5%）増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ1,516万5千円（5.8%）増加している。これは主に、扶助費が1,703万1千円（7.7%）増加したことによる。

民生費災害救助支援費は439万1千円（87.8%）減少している。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	6,497,940,000	5,793,167,266	583,858,000	120,914,734	89.2
内 訳	保 健 衛 生 費	1,479,973,000	1,376,997,578	0	93.0
	清 掃 費	5,017,967,000	4,416,169,688	583,858,000	88.0
29 年 度 (B)	2,612,052,000	2,503,173,186	2,776,000	106,102,814	95.8
増 減 (A)-(B)	3,885,888,000	3,289,994,080	581,082,000	14,811,920	△ 6.6
増 減 率 (%)	148.8	131.4	20932.3	14.0	-

支出済額は、前年度に比べ32億8,999万4千円（131.4%）増加している。翌年度繰越額5億8,385万8千円は、清掃センターごみ処理施設更新事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
保 健 衛 生 費	1,376,997,578	1,194,680,976	182,316,602	15.3
清 掃 費	4,416,169,688	1,308,492,210	3,107,677,478	237.5
合 計	5,793,167,266	2,503,173,186	3,289,994,080	131.4

保健衛生費は、前年度に比べ１億 8,231 万 7 千円(15.3%)増加している。これは主に、保健衛生総務費が水道事業会計繰出金の増などにより 1 億 6,712 万 2 千円（21.7%）増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ 31 億 767 万 7 千円(237.5%)増加している。これは主に、ごみ処理費が清掃センターごみ処理施設更新事業費の増により 31 億 2,716 万 1 千円(266.9%)増加したことによる。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	25,511,000	24,658,353	0	852,647	96.7
29 年 度 (B)	26,559,000	25,783,820	0	775,180	97.1
増 減 (A)-(B)	△ 1,048,000	△ 1,125,467	0	77,467	△ 0.4
増 減 率 (%)	△ 3.9	△ 4.4	-	10.0	-

支出済額は、前年度に比べ 112 万 5 千円（4.4%）減少している。

第 6 款 農林水産業費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30 年 度 (A)		455,235,000	441,528,557	0	13,706,443	97.0
内 訳	農 業 費	445,165,000	433,586,077	0	11,578,923	97.4
	林 業 費	10,070,000	7,942,480	0	2,127,520	78.9
29 年 度 (B)		488,144,000	464,527,865	5,295,000	18,321,135	95.2
増 減 (A)-(B)		△ 32,909,000	△ 22,999,308	△ 5,295,000	△ 4,614,692	1.8
増 減 率 (%)		△ 6.7	△ 5.0	皆減	△ 25.2	-

支出済額は、前年度に比べ 2,299 万 9 千円（5.0%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
農 業 費	433,586,077	457,845,894	△ 24,259,817	△ 5.3
林 業 費	7,942,480	6,681,971	1,260,509	18.9
合 計	441,528,557	464,527,865	△ 22,999,308	△ 5.0

農業費は、前年度に比べ 2,426 万円（5.3%）減少している。これは主に、農地費が県営かんがい排水整備事業の減により 2,093 万 3 千円（6.6%）減少したことによる。

林業費は、前年度に比べ 126 万 1 千円（18.9%）増加している。これは主に、治山林道費が小規模補助治山事業の増により 258 万 9 千円（108.5%）増加したことによる。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	347,383,000	306,050,218	0	41,332,782	88.1
内 訳					
商 工 費	336,383,000	295,850,218	0	40,532,782	88.0
商工費災害救助支援費	11,000,000	10,200,000	0	800,000	92.7
29 年 度 (B)	533,820,000	511,323,471	2,000,000	20,496,529	95.8
増 減 (A)-(B)	△ 186,437,000	△ 205,273,253	△ 2,000,000	20,836,253	△ 7.7
増 減 率 (%)	△ 34.9	△ 40.1	皆減	101.7	-

支出済額は前年度に比べ 2 億 527 万 3 千円（40.1%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
商 工 費	295,850,218	498,123,471	△ 202,273,253	△ 40.6
商工費災害救助支援費	10,200,000	13,200,000	△ 3,000,000	△ 22.7
合 計	306,050,218	511,323,471	△ 205,273,253	△ 40.1

商工費は、前年度に比べ 2 億 227 万 3 千円（40.6%）減少している。これは主に、商工業振興費において企業設置奨励事業費が 1 億 9,487 万 9 千円（97.7%）、制度融資事業が 4,301 万 7 千円（27.5%）減少したことによる。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ 300 万円（22.7%）減少している。

第8款 土 木 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30 年 度 (A)		2,926,675,000	2,487,980,685	327,780,000	110,914,315	85.0
内 訳	土 木 管 理 費	36,177,000	34,080,900	0	2,096,100	94.2
	道 路 橋 り ょ う 費	1,310,189,000	1,055,194,472	190,186,000	64,808,528	80.5
	河 川 費	10,125,000	8,382,092	0	1,742,908	82.8
	都 市 計 画 費	1,253,472,000	1,102,114,686	128,294,000	23,063,314	87.9
	住 宅 費	316,712,000	288,208,535	9,300,000	19,203,465	91.0
29 年 度 (B)		4,372,189,466	3,509,689,053	660,470,000	202,030,413	80.3
増 減 (A)-(B)		△ 1,445,514,466	△ 1,021,708,368	△ 332,690,000	△ 91,116,098	4.7
増 減 率 (%)		△ 33.1	△ 29.1	△ 50.4	△ 45.1	-

支出済額は、前年度に比べ10億2,170万8千円(29.1%)減少している。翌年度繰越額3億2,778万円は、道路維持費及び都市計画総務一般経費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	34,080,900	35,226,108	△ 1,145,208	△ 3.3
道 路 橋 り ょ う 費	1,055,194,472	1,230,315,263	△ 175,120,791	△ 14.2
河 川 費	8,382,092	77,794	8,304,298	10,674.7
都 市 計 画 費	1,102,114,686	1,334,425,307	△ 232,310,621	△ 17.4
住 宅 費	288,208,535	909,644,581	△ 621,436,046	△ 68.3
合 計	2,487,980,685	3,509,689,053	△ 1,021,708,368	△ 29.1

土木管理費は、前年度に比べ114万5千円(3.3%)減少している。

道路橋りょう費は、前年度に比べ1億7,512万1千円(14.2%)減少している。これは主に、道路維持費が工事請負費等の増により1億3,419万8千円(46.9%)増加したものの、道路除雪費が2億5,859万2千円(61.2%)減少したことによる。

都市計画費は、前年度に比べ2億3,231万1千円(17.4%)減少している。これは主に、公共下水道費が1億5,150万円(14.6%)、公園管理費が9,437万1千円(46.0%)減少したことによる。

住宅費は、前年度に比べ6億2,143万6千円(68.3%)減少している。これは主に、住宅地公共施設費が6億3,785万1千円(77.3%)減少したことによる。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	565,312,000	555,515,118	0	9,796,882	98.3
29 年 度 (B)	579,408,000	561,147,272	0	18,260,728	96.8
増 減 (A)-(B)	△ 14,096,000	△ 5,632,154	0	△ 8,463,846	1.5
増 減 率 (%)	△ 2.4	△ 1.0	-	△ 46.3	-

支出済額は、前年度に比べ563万2千円（1.0%）減少している。これは主に、常備消防費が職員給与費の増により1,319万円（2.8%）増加したものの、消防施設費が消防施設整備費等の減により2,176万8千円（72.9%）減少したことによる。

第10款 教 育 費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30	年 度 (A)	1,723,727,000	1,166,176,134	468,469,000	89,081,866	67.7
内 訳	教 育 総 務 費	204,719,000	195,679,244	0	9,039,756	95.6
	小 学 校 費	557,639,000	215,556,793	330,955,000	11,127,207	38.7
	中 学 校 費	310,963,000	163,844,971	136,528,000	10,590,029	52.7
	特 別 支 援 学 校 費	23,967,000	22,223,836	0	1,743,164	92.7
	幼 稚 園 費	300,000	0	0	300,000	0.0
	社 会 教 育 費	266,630,000	249,456,129	986,000	16,187,871	93.6
	保 健 体 育 費	359,509,000	319,415,161	0	40,093,839	88.8
29	年 度 (B)	3,238,905,000	3,053,653,682	62,020,000	123,231,318	94.3
増 減 (A)-(B)		△ 1,515,178,000	△ 1,887,477,548	406,449,000	△ 34,149,452	△ 26.6
増 減 率 (%)		△ 46.8	△ 61.8	655.4	△ 27.7	-

支出済額は、前年度に比べ18億8,747万8千円（61.8%）減少している。翌年度繰越額4億644万9千円は、小学校施設管理費及び中学校施設管理費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度	29年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	195,679,244	217,229,166	△ 21,549,922	△ 9.9
小 学 校 費	215,556,793	197,617,026	17,939,767	9.1
中 学 校 費	163,844,971	135,644,923	28,200,048	20.8
特 別 支 援 学 校 費	22,223,836	17,117,821	5,106,015	29.8
幼 稚 園 費	0	20,700	△ 20,700	皆減
社 会 教 育 費	249,456,129	266,444,267	△ 16,988,138	△ 6.4
保 健 体 育 費	319,415,161	2,219,579,779	△ 1,900,164,618	△ 85.6
合 計	1,166,176,134	3,053,653,682	△ 1,887,477,548	△ 61.8

教育総務費は、前年度に比べ 2,155 万円 (9.9%) 減少している。これは主に、事務局費の職員給与費が 3,193 万円 (27.2%) 減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ 1,794 万円 (9.1%) 増加している。これは主に、学校管理費の小学校施設管理費が 1,412 万円 (11.5%) 増加したことによる。

中学校費は、前年度に比べ 2,820 万円 (20.8%) 増加している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費（繰越明許分）が工事請負費の増により 3,821 万 4 千円（皆増）増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ 510 万 6 千円 (29.8%) 増加している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費が 482 万 4 千円 (34.9%) 増加したことによる。

幼稚園費は、私立幼稚園就園奨励費補助金の減により、前年度に比べ 2 万 1 千円 (皆減) 減少している。

社会教育費は、前年度に比べ 1,698 万 8 千円 (6.4%) 減少している。これは主に、民俗文化資料館費の民俗文化資料館管理費が 929 万 6 千円 (41.7%) 減少したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ 19 億 16 万 5 千円 (85.6%) 減少している。これは主に、給食センター建設費が工事請負費等の減により 18 億 6,418 万 9 千円 (99.1%) 減少したことによる。

第 11 款 災害復旧費

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		円	円	円	円	%
30 年 度 (A)		61,953,000	43,829,073	0	18,123,927	70.7
内 訳	農林水産施設 災 害 復 旧 費	10,101,000	6,889,400	0	3,211,600	68.2
	土木施設災害 復 旧 費	51,852,000	36,939,673	0	14,912,327	71.2
29 年 度 (B)		156,003,000	77,127,461	61,950,000	16,925,539	49.4
増 減 (A)-(B)		△ 94,050,000	△ 33,298,388	△ 61,950,000	1,198,388	21.3
増 減 率 (%)		△ 60.3	△ 43.2	皆減	7.1	-

支出済額は、前年度に比べ 3,329 万 8 千円 (43.2%) 減少している。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	1,374,910,000	1,373,120,369	0	1,789,631	99.9
29 年 度 (B)	1,415,275,000	1,414,967,056	0	307,944	99.9
増 減 (A)-(B)	△ 40,365,000	△ 41,846,687	0	1,481,687	0.0
増 減 率 (%)	△ 2.9	△ 3.0	-	481.2	-

支出済額は、前年度に比べ 4,184 万 7 千円 (3.0%) 減少している。

第13款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30 年 度 (A)	1,000	0	0	1,000	0.0
29 年 度 (B)	1,000	0	0	1,000	0.0
増 減 (A)-(B)	0	0	0	0	0.0
増 減 率 (%)	0.0	-	-	0.0	-

諸支出金からの支出はなかった。

第14款 予 備 費

予算額は 1,000 万円であるが、予備費からの充用はなかった。

4 特別会計

- (1) 国民健康保険事業特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険事業特別会計
- (4) 宅地造成事業特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	宅地造成	合 計
歳 入 総 額 A	3,718,741	393,233	4,151,857	103,494	8,367,325
歳 出 総 額 B	3,593,610	384,112	4,055,691	81,185	8,114,598
歳入歳出差引額(A-B) C	125,131	9,121	96,166	22,309	252,727
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	125,131	9,121	96,166	22,309	252,727
前 年 度 実 質 収 支 F	235,461	7,972	97,564	20,540	361,537
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 110,330	1,149	△ 1,398	1,769	△ 108,810

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は、いずれの会計も黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支については、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で赤字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 37 億 1,874 万 1 千円、歳出総額 35 億 9,361 万円で、歳入歳出差引額は 1 億 2,513 万 1 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、1 億 1,033 万 1 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30 年 度 (A)	3,718,740,828	3,593,610,341	125,130,487	0	125,130,487	△ 110,331,017
29 年 度 (B)	4,406,592,320	4,171,130,816	235,461,504	0	235,461,504	165,310,913
増 減 (A)-(B)	△ 687,851,492	△ 577,520,475	△ 110,331,017	0	△ 110,331,017	△ 275,641,930
増 減 率 (%)	△ 15.6	△ 13.8	△ 46.9	-	△ 46.9	△ 166.7

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 37 億 9,600 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、98.0%である。また、一般会計からの繰入金は、3 億 645 万 3 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 8,785 万 1 千円（15.6%）減少している。これは主に、県支出金が 23 億 3,195 万 8 千円（1,308.4%）増加したものの、国庫支出金が 8 億 8,062 万 2 千円（皆減）、前期高齢者交付金が 12 億 9,080 万 3 千円（皆減）、共同事業交付金が 8 億 4,385 万 4 千円（皆減）それぞれ減少したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 940 万円（77.0%）減の 280 万 9 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)		3,796,000,000	3,778,447,119	3,718,740,828	2,313,715	57,392,576	△ 77,259,172	98.0	98.4
内 訳	国民健康 保 険 税	600,827,000	710,749,519	651,948,789	2,313,715	56,487,015	51,121,789	108.5	91.7
	使用料及び 手 数 料	400,000	345,000	345,000	0	0	△ 55,000	86.3	100.0
	県 支 出 金	2,675,571,000	2,510,185,646	2,510,185,646	0	0	△ 165,385,354	93.8	100.0
	財 産 収 入	1,000	49	49	0	0	△ 951	4.9	100.0
	繰 入 金	328,001,000	306,452,780	306,452,780	0	0	△ 21,548,220	93.4	100.0
	繰 越 金	184,010,000	235,461,504	235,461,504	0	0	51,451,504	128.0	100.0
	諸 収 入	7,190,000	15,252,621	14,347,060	0	905,561	7,157,060	199.5	94.1
29年度(B)		4,410,000,000	4,481,357,395	4,406,592,320	11,472,084	63,292,991	△ 3,407,680	99.9	98.3
増減(A)-(B)		△ 614,000,000	△ 702,910,276	△ 687,851,492	△ 9,158,369	△ 5,900,415	△ 73,851,492	△ 1.9	0.1

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分			30年度			29年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般被保険者	医療 給付 費分	現年分	円 422,297,236	円 408,925,797	% 96.8	円 466,090,965	円 451,596,880	% 96.9	ポイント △ 0.1
		滞納分	39,477,976	15,704,381	39.8	49,828,305	17,037,232	34.2	5.6
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	172,375,110	166,889,497	96.8	171,554,724	166,220,253	96.9	△ 0.1
		滞納分	13,556,659	5,502,944	40.6	15,787,556	5,702,204	36.1	4.5
	介護 納付 金分	現年分	50,255,179	47,917,248	95.3	59,053,462	56,508,755	95.7	△ 0.4
		滞納分	7,141,629	2,489,277	34.9	9,412,614	3,561,597	37.8	△ 2.9
	計		705,103,789	647,429,144	91.8	771,727,626	700,626,921	90.8	1.0
	退職被保険者	医療 給付 費分	現年分	2,384,993	2,360,650	99.0	8,736,335	8,537,318	97.7
滞納分			848,030	210,388	24.8	2,143,721	508,323	23.7	1.1
後期 高齢者 支援金 分		現年分	981,878	971,736	99.0	3,220,476	3,146,644	97.7	1.3
		滞納分	307,795	76,167	24.7	694,697	168,545	24.3	0.4
介護 納付 金分		現年分	840,504	832,298	99.0	3,224,038	3,151,950	97.8	1.2
		滞納分	282,530	68,406	24.2	681,922	168,311	24.7	△ 0.5
計		5,645,730	4,519,645	80.1	18,701,189	15,681,091	83.9	△ 3.8	
合 計			710,749,519	651,948,789	91.7	790,428,815	716,308,012	90.6	1.1

国民健康保険税の収入未済額は5,648万7千円で、前年度に比べ616万2千円(9.8%)減少している。
 収納率は91.7%で、前年度より1.1^{ポイント}上昇している。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額37億9,600万円に対する執行率は、94.7%となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度(A)	3,796,000,000	3,593,610,341	0	202,389,659	94.7
29年度(B)	4,410,000,000	4,171,130,816	0	238,869,184	94.6
増減(A)-(B)	△ 614,000,000	△ 577,520,475	0	△ 36,479,525	0.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	73,590,132	2.0	78,976,686	1.9	△ 5,386,554	△ 6.8
保 険 給 付 費	2,461,287,177	68.5	2,581,757,716	61.9	△ 120,470,539	△ 4.7
国民健康保険事業費納付金	832,947,069	23.2	0	0.0	832,947,069	皆増
保 健 事 業 費	40,578,824	1.1	43,187,640	1.0	△ 2,608,816	△ 6.0
基 金 積 立 金	100,000,049	2.8	63	0.0	99,999,986	158,730,136.5
諸 支 出 金	85,207,090	2.4	35,139,512	0.8	50,067,578	142.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
後期高齢者支援金等	0	0.0	455,892,913	10.9	△ 455,892,913	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,685,628	0.0	△ 1,685,628	皆減
老 人 保 健 拠 出 金	0	0.0	9,968	0.0	△ 9,968	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	143,490,851	3.4	△ 143,490,851	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	830,989,839	19.9	△ 830,989,839	皆減
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,593,610,341	100.0	4,171,130,816	100.0	△ 577,520,475	△ 13.8

支出済額は、前年度に比べ 5 億 7,752 万円（13.8%）減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が 8 億 3,294 万 7 千円（皆増）増加したものの、後期高齢者支援金等が 4 億 5,589 万 3 千円（皆減）、共同事業拠出金が 8 億 3,099 万円（皆減）それぞれ減少したことによる。

（２） 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 3 億 9,323 万 2 千円、歳出総額 3 億 8,411 万 2 千円で、歳入歳出差引額は、912 万円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、114 万 8 千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30 年 度 (A)	393,232,510	384,112,494	9,120,016	0	9,120,016	1,148,400
29 年 度 (B)	361,340,859	353,369,243	7,971,616	0	7,971,616	4,466,100
増 減 (A)-(B)	31,891,651	30,743,251	1,148,400	0	1,148,400	△ 3,317,700
増 減 率 (%)	8.8	8.7	14.4	-	14.4	△ 74.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 3 億 9,100 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、100.6%である。また、一般会計からの繰入金は、1 億 1,271 万 5 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3,189 万 2 千円（8.8%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 2,227 万 1 千円（8.9%）、繰入金が 503 万 7 千円（4.7%）それぞれ増加したことによる。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
30年度(A)		円 391,000,000	円 393,938,710	円 393,232,510	円 13,100	円 693,100	円 2,232,510	% 100.6	% 99.8
内 訳	後期高齢者 医療保険料	265,694,000	272,601,000	271,894,800	13,100	693,100	6,200,800	102.3	99.7
	使用料及び 手 数 料	51,000	59,200	59,200	0	0	8,200	116.1	100.0
	繰 入 金	119,000,000	112,714,794	112,714,794	0	0	△ 6,285,206	94.7	100.0
	繰 越 金	5,001,000	7,971,616	7,971,616	0	0	2,970,616	159.4	100.0
	諸 収 入	1,254,000	187,100	187,100	0	0	△ 1,066,900	14.9	100.0
	国庫支出金	0	405,000	405,000	0	0	405,000	－	100.0
29年度(B)		356,000,000	362,533,159	361,340,859	44,200	1,148,100	5,340,859	101.5	99.7
増減 (A)－(B)		35,000,000	31,405,551	31,891,651	△ 31,100	△ 455,000	△ 3,108,349	△ 0.9	0.1

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2 億 7,189 万 5 千円で、収入未済額は 69 万 3 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 3 億 9,100 万円に対する執行率は 98.2%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度(A)	391,000,000	384,112,494	0	6,887,506	98.2
29年度(B)	356,000,000	353,369,243	0	2,630,757	99.3
増減 (A)-(B)	35,000,000	30,743,251	0	4,256,749	△ 1.1

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	11,824,540	3.1	11,396,700	3.2	427,840	3.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	372,167,954	96.9	341,562,143	96.7	30,605,811	9.0
諸 支 出 金	120,000	0.0	410,400	0.1	△ 290,400	△ 70.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	384,112,494	100.0	353,369,243	100.0	30,743,251	8.7

支出済額は、前年度に比べ 3,074 万 3 千円 (8.7%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,060 万 6 千円 (9.0%) 増加したことによる。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 41 億 5,185 万 7 千円、歳出総額 40 億 5,569 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 9,616 万 6 千円の黒字となっている。また、当該年度のみの収支を示す単年度収支は、139 万 7 千円の赤字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30 年 度 (A)	4,151,857,071	4,055,691,280	96,165,791	0	96,165,791	△ 1,397,452
29 年 度 (B)	3,873,644,625	3,776,081,382	97,563,243	0	97,563,243	61,422,524
増 減 (A)-(B)	278,212,446	279,609,898	△ 1,397,452	0	△ 1,397,452	△ 62,819,976
増 減 率 (%)	7.2	7.4	△ 1.4	-	△ 1.4	△ 102.3

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 41 億 6,800 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、99.6%である。また、一般会計からの繰入金は、5 億 7,253 万 6 千円となっている。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)		4,168,000,000	4,156,034,223	4,151,857,071	481,500	3,695,652	△ 16,142,929	99.6	99.9
内 訳	保 険 料	893,400,000	897,336,713	893,159,561	481,500	3,695,652	△ 240,439	99.9	99.5
	使用料及び 手 数 料	100,000	123,600	123,600	0	0	23,600	123.6	100.0
	国 庫 支 出 金	946,070,000	957,303,092	957,303,092	0	0	11,233,092	101.2	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,045,850,000	1,030,869,000	1,030,869,000	0	0	△ 14,981,000	98.6	100.0
	県 支 出 金	581,983,000	590,264,888	590,264,888	0	0	8,281,888	101.4	100.0
	財 産 収 入	150,000	78,496	78,496	0	0	△ 71,504	52.3	100.0
	繰 入 金	592,000,000	572,535,799	572,535,799	0	0	△ 19,464,201	96.7	100.0
	繰 越 金	97,281,000	97,563,243	97,563,243	0	0	282,243	100.3	100.0
	諸 収 入	11,166,000	9,959,392	9,959,392	0	0	△ 1,206,608	89.2	100.0
29年度(B)		3,866,000,000	3,879,212,187	3,873,644,625	692,000	4,875,562	7,644,625	100.2	99.9
増減 (A)-(B)		302,000,000	276,822,036	278,212,446	△ 210,500	△ 1,179,910	△ 23,787,554	△ 0.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,821 万 2 千円 (7.2%) 増加している。これは主に、保険料が 7,946 万 5 千円 (9.8%)、県支出金が 4,341 万 5 千円 (7.9%)、繰入金が 4,058 万円 (7.6%)、繰越金が 6,142 万 3 千円 (170.0%) それぞれ増加したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より 21 万 1 千円 (30.4%) 減の 48 万 2 千円となっている。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 41 億 6,800 万円に対する執行率は 97.3%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度(A)	4,168,000,000	4,055,691,280	0	112,308,720	97.3
29年度(B)	3,866,000,000	3,776,081,382	0	89,918,618	97.7
増減 (A)-(B)	302,000,000	279,609,898	0	22,390,102	△ 0.4

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	73,906,016	1.8	78,873,832	2.1	△ 4,967,816	△ 6.3
保 険 給 付 費	3,630,928,432	89.5	3,484,886,113	92.3	146,042,319	4.2
地 域 支 援 事 業 費	233,620,115	5.8	166,625,426	4.4	66,994,689	40.2
基 金 積 立 金	29,950,000	0.7	32,200,000	0.9	△ 2,250,000	△ 7.0
諸 支 出 金	87,286,717	2.2	13,496,011	0.4	73,790,706	546.8
合 計	4,055,691,280	100.0	3,776,081,382	100.0	279,609,898	7.4

支出済額は、前年度に比べ 2 億 7,961 万円 (7.4%) 増加している。これは主に、保険給付費が 1 億 4,604 万 2 千円 (4.2%)、地域支援事業費が 6,699 万 5 千円 (40.2%)、諸支出金が 7,379 万 1 千円 (546.8%) それぞれ増加したことによる。

(4) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、歳入総額 1 億 349 万 4 千円、歳出総額 8,118 万 5 千円で、歳入歳出差引額は 2,230 万 9 千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、176 万 8 千円となっている。

決算額は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
30 年 度 (A)	103,494,105	81,185,324	22,308,781	0	22,308,781	1,768,348
29 年 度 (B)	239,768,351	191,662,918	48,105,433	27,565,000	20,540,433	20,540,433
増 減 (A)-(B)	△ 136,274,246	△ 110,477,594	△ 25,796,652	△ 27,565,000	1,768,348	△ 18,772,085
増 減 率 (%)	△ 56.8	△ 57.6	△ 53.6	皆減	8.6	△ 91.4

① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 1 億 1,256 万 5 千円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、91.9%である。

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
		円	円	円	円	円	円	%	%
30年度(A)		112,565,000	103,494,105	103,494,105	0	0	△ 9,070,895	91.9	100.0
内 訳	事業収入	85,000,000	55,388,672	55,388,672	0	0	△ 29,611,328	65.2	100.0
	繰越金	27,565,000	48,105,433	48,105,433	0	0	20,540,433	174.5	100.0
29年度(B)		239,700,000	239,768,351	239,768,351	0	0	68,351	100.0	100.0
増減 (A)-(B)		△ 127,135,000	△ 136,274,246	△ 136,274,246	0	0	△ 9,139,246	△ 8.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,627 万 4 千円 (56.8%) 減少している。これは、事業収入が 6,908 万円 (55.5%)、繰入金が 1 億 1,530 万円（皆減）それぞれ減少したことによる。

② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額 1 億 1,256 万 5 千円に対する執行率は 72.1%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
30年度(A)	112,565,000	81,185,324	0	31,379,676	72.1
29年度(B)	239,700,000	191,662,918	27,565,000	20,472,082	80.0
増減 (A)-(B)	△ 127,135,000	△ 110,477,594	△ 27,565,000	10,907,594	△ 7.9

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	30年度		29年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	5,193,638	6.4	8,100,497	4.2	△ 2,906,859	△ 35.9
事 業 費	35,991,686	44.3	116,262,421	60.7	△ 80,270,735	△ 69.0
諸 支 出 金	40,000,000	49.3	67,300,000	35.1	△ 27,300,000	△ 40.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	81,185,324	100.0	191,662,918	100.0	△ 110,477,594	△ 57.6

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,047 万 8 千円 (57.6%) 減少している。これは主に、事業費が 8,027 万 1 千円 (69.0%)、諸支出金が 2,730 万円 (40.6%) それぞれ減少したことによる。

5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,321	△ 10	3,311
	その他の施設	194,763	1,267	196,030	5,093	0	5,093
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	△ 511	29,335	6,705	△ 39	6,666
	公 園	334,093	7,472	341,565	3,721	△ 136	3,585
	その他の施設	309,548	1,951	311,499	50,865	2,088	52,953
宅 地		75,930	0	75,930	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		65,387	△ 177	65,210	1,221	0	1,221
合 計		1,426,080	10,002	1,436,082	158,930	1,903	160,833

(行政財産)

区 分		土 地			建 物		
		29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	5,527	0	5,527	3,321	△ 10	3,311
	その他の施設	194,763	1,267	196,030	5,093	0	5,093
公 共 用 財 産	学 校	332,090	0	332,090	76,034	0	76,034
	公営住宅	29,846	△ 511	29,335	6,705	△ 39	6,666
	公 園	334,093	7,472	341,565	3,721	△ 136	3,585
	その他の施設	309,548	1,951	311,499	50,865	2,088	52,953
合 計		1,232,061	10,179	1,242,240	157,709	1,903	159,612

(普通財産)

区 分		土 地			建 物		
		29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高	29 年 度 末 現 在 高	30 年 度 中 増 減 高	30 年 度 末 現 在 高
宅 地		75,930	0	75,930	0	0	0
山 林		52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他		65,387	△ 177	65,210	1,221	0	1,221
合 計		194,019	△ 177	193,842	1,221	0	1,221

イ 物権

平成 30 年度中増減なし

ウ 有価証券

平成 30 年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	113,063	・(財)にいがた産業創造機構出捐金	△ 15,905	97,158
出 資 金	11,761	-	0	11,761
合 計	124,824		△ 15,905	108,919

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
庁 用 器 具	309	13	322
事 務 用 器 具	79	2	81
公 印 類	1	0	1
被 服 及 び 寝 具 類	5	0	5
船 車 及 び 同 用 具	140	1	141
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	245	12	257
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	17	0	17
測 量 測 定 観 測 器 械	11	0	11
農 業 及 び 建 設 機 械	53	1	54
諸 器 具 機 械 類	223	△ 1	222
雑 品	17	2	19
合 計	1,101	30	1,131

(注 1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高	30年度中増減高	30年度末現在高
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	210,443	3,687	214,130

(4) 基金

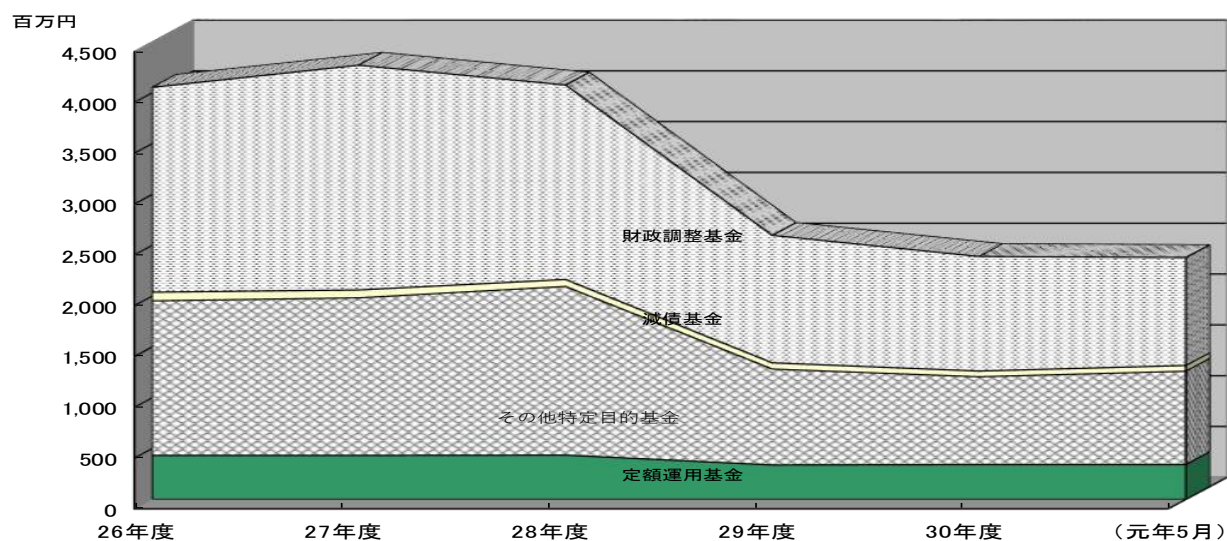
(単位：千円)

区 分		29年度末 現在高	30年度中 増減高	30年度末 現在高	備 考	
					31年4月・元年 5月中増減高	元年5月末 現在高
積立基金	財 政 調 整 基 金	1,253,859	△ 126,923	1,126,936	△ 64,742	1,062,194
	減 債 基 金	61,133	△ 4,993	56,140	0	56,140
	職 員 退 職 手 当 基 金	40,543	△ 39,999	544	0	544
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,699	1	3,700	0	3,700
	教 育 施 設 建 設 基 金	217,306	△ 29,850	187,456	0	187,456
	公 園 等 整 備 基 金	178,629	30	178,659	△ 50,000	128,659
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	8,131	△ 4,999	3,132	0	3,132
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451	△ 1,000	9,451	0	9,451
	地 域 福 祉 基 金	64,456	0	64,456	0	64,456
	国 際 交 流 基 金	18,923	△ 1,500	17,423	0	17,423
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ く り 基 金	53,348	△ 1,985	51,363	0	51,363
	ふ る さ と 応 援 基 金	96,848	△ 33,912	62,936	△ 24,372	38,564
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	642	0	642	100,000	100,642
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	231,535	32,244	263,779	29,871	293,650
	計	2,259,503	△ 212,886	2,046,617	△ 9,243	2,037,374
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	300,000	0	300,000		300,000
	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000	△ 3,000	0		0
	奨 学 金 基 金	34,926	6,989	41,915		41,915
	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	1,000	0	1,000		1,000
	計	338,926	3,989	342,915		342,915
合 計		2,598,429	△ 208,897	2,389,532	△ 9,243	2,380,289

(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。(定額運用基金を除く)

基金現在高の推移



6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は1億円減少し3億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
土 地 保 有 高	17,329	17,329	17,329	17,329	57,338
貸 付 金 残 高	225,000	0	0	0	0
現 金・預 金 残 高	157,671	382,671	382,671	282,671	242,662
決 算 年 度 末 基 金 額	400,000	400,000	400,000	300,000	300,000

(2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入55万2千円は、平成30年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	457,500	7,378,000	7,209,200	626,300
新 潟 県 収 入 証 紙	67,700	1,328,600	1,284,300	112,000
現 金 ・ 預 金	474,800	8,493,500	8,706,600	261,700
合 計	1,000,000	17,200,100	17,200,100	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)であったが、年度末残高は0円となった。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
決 算 年 度 中 増 減 高	貸 付 額	0	0	0	0
	返 済 額	0	0	0	0
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	0	0	0	0	0
現 金 ・ 預 金 残 高	3,000	3,000	3,000	3,000	0
決 算 年 度 末 基 金 額	3,000	3,000	3,000	3,000	0

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。決算年度末の基金の額は、4,191万5千円となっている。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
前 年 度 末 貸 付 残 高	19,095	21,480	24,420	29,190	32,508
決 算 年 度 中 増 減	貸 付 金 額(B)	5,400	5,760	8,640	9,000
	資金回転数(B)/(A)	0.19	0.20	0.24	0.21
	返 還 金 額	2,979	2,820	5,298	3,139
	返還免除金 額	36	0	24	11
決 算 年 度 末 貸 付 残 高	21,480	24,420	29,190	32,508	38,358
現 金 ・ 預 金 残 高	7,037	4,097	2,327	2,418	3,557
決 算 年 度 末 基 金 額 (A)	28,517	28,517	31,517	34,926	41,915

7 ま と め

平成 30 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 8,595 万 3 千円、実質収支で 5 億 5,631 万 9 千円のそれぞれ黒字となっている。当該年度のみの収支を示す単年度収支では 4,111 万 5 千円の赤字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 1 億 4,656 万 5 千円 (2.9%) 増加し、総額で 52 億 6,133 万 1 千円となった。今後も、人口減少に伴う納税者の減少など外部環境に十分留意しながら税収の確保に努めていただきたい。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 2,388 万 5 千円 (25.5%) 減少している。また、不納欠損額は、617 万 9 千円で前年度に比べ 1,336 万 5 千円 (68.4%) 減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の発生防止に努めていただきたい。

市債発行額は、前年度に比べ 9 億 4,919 万 3 千円 (27.2%) 増加し 44 億 4,497 万 8 千円となっている。これにより、当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 31 億 6,446 万円 (20.1%) 増加している。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 133 億 3,742 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 4,371 万 6 千円 (6.8%) の増加となっている。これは主に、国庫支出金や市債の増加によるものである。この結果、自主財源比率は、前年度に比べ 4.0 ㇿ低下し 34.9%となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費は、前年度に比べて 1,925 万 4 千円 (0.3%) 減少し、総額で 65 億 5,948 万 9 千円となっている。義務的経費のうち、人件費が 5,419 万 7 千円 (2.2%)、公債費が 4,384 万 2 千円 (3.1%) 減少したが、扶助費は 7,878 万 5 千円 (2.9%) 増加している。その他の経費は、前年度に比べ 2 億 6,641 万円 (3.3%) 減少し、78 億 2,213 万 1 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 2 億 2,719 万 6 千円 (4.6%) 増加し、52 億 941 万 5 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 2.4 ㇿ上昇し、92.8%と高い水準にある。実質公債費比率は 7.4%と前年度に比べ 0.3 ㇿ低下した。後年度における償還費が過度な負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 5.8%、歳出で 4.4%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると、単年度収支は国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計で赤字となっている。

また、宅地造成事業特別会計を除く 3 特別会計で一般会計からの繰入金を受けており、その繰入額の合計は 9 億 9,170 万 3 千円で、前年度に比べ 2,839 万 5 千円 (2.9%) 減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 940 万円 (77.0%) 減少し、280 万 8 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 753 万 5 千円 (10.9%) 減少し、6,178 万 1 千円となっている。不納欠損額の 82.4%、収入未済額の 92.9%が国民健康保険事業に係るものである。国民健康保険税の収納率は 91.7%で前年度より 1.1 ㇿ上昇しているが、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、今後も収納率向上

に努めていただきたい。

国は、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先に取り組み、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指している。

見附市においても、少子高齢化や人口減少社会を克服するための持続可能なまちづくりに向け、第5次見附市総合計画の目指す将来都市像である「スマートウェルネスみつけ」を実現するための取り組みを進めているところである。

平成29年度に受賞した「コンパクトシティ大賞」と「プラチナ大賞」に続き、30年度に「先進的なまちづくりシティコンペ国土交通大臣賞」を受賞したことは、今までのまちづくりに対する取り組みが認められたものであり評価できるものである。

この総合計画をはじめとしたさまざまな施策の実現が市民の幸せにつながるものであり、今後も財源の確保を図りながら、健全な財政運営に努めていくことを求めるものである。

第 1 表 平成 30 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		20,485,107,878	0	20,485,107,878	19,599,155,489	991,703,373	18,607,452,116	885,952,389	1,877,655,762
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,718,740,828	306,452,780	3,412,288,048	3,593,610,341	0	3,593,610,341	125,130,487	△ 181,322,293
	後期高齢者医療	393,232,510	112,714,794	280,517,716	384,112,494	0	384,112,494	9,120,016	△ 103,594,778
	介護保険事業	4,151,857,071	572,535,799	3,579,321,272	4,055,691,280	0	4,055,691,280	96,165,791	△ 476,370,008
	宅地造成事業	103,494,105	0	103,494,105	81,185,324	0	81,185,324	22,308,781	22,308,781
	計	8,367,324,514	991,703,373	7,375,621,141	8,114,599,439	0	8,114,599,439	252,725,075	△ 738,978,298
合 計		28,852,432,392	991,703,373	27,860,729,019	27,713,754,928	991,703,373	26,722,051,555	1,138,677,464	1,138,677,464

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区 分		30 年 度			29 年 度			28 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	177,380	0.9	104.0	170,568	0.8	100.4	169,972	1.0	112.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	252,737	1.2	93.9	269,037	1.3	108.1	248,891	1.4	94.8
	国 庫 支 出 金	2,865,454	14.0	108.6	2,638,073	12.9	121.4	2,173,855	12.5	92.7
	県 支 出 金	1,068,752	5.2	91.9	1,162,469	5.7	108.7	1,069,189	6.2	96.4
	財 産 収 入	3,035	0.0	252.1	1,204	0.0	43.1	2,795	0.0	135.4
	寄 附 金	26,515	0.1	754.6	3,514	0.0	99.0	3,548	0.0	6.5
	繰 入 金	85,937	0.4	12.7	677,701	3.3	205.8	329,300	1.9	皆増
	繰 越 金	0	0.0	皆減	336,449	1.6	118.9	282,890	1.6	106.2
	諸 収 入	233,577	1.1	87.1	268,325	1.3	77.9	344,373	2.0	67.5
	市 債	3,892,800	19.0	133.8	2,908,700	14.2	377.3	771,000	4.4	102.9
	計	8,606,187	42.0	102.0	8,436,040	41.2	156.3	5,395,813	31.1	99.0
一 般 財 源	市 税	5,261,331	25.7	102.9	5,114,765	25.0	109.8	4,658,567	26.8	100.0
	地 方 譲 与 税	149,784	0.7	101.1	148,154	0.7	99.6	148,772	0.9	103.2
	利 子 割 交 付 金	7,023	0.0	94.2	7,456	0.0	190.1	3,922	0.0	52.6
	配 当 割 交 付 金	14,042	0.1	78.4	17,917	0.1	149.4	11,992	0.1	56.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,880	0.1	62.9	17,307	0.1	246.2	7,031	0.0	37.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	721,130	3.5	106.2	678,954	3.3	102.8	660,554	3.8	89.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,238	0.2	96.5	40,650	0.2	155.9	26,082	0.2	106.5
	地 方 特 例 交 付 金	28,888	0.1	115.2	25,075	0.1	111.3	22,522	0.1	92.3
	地 方 交 付 税	3,975,396	19.4	93.8	4,236,582	20.7	99.6	4,252,708	24.5	98.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,378	0.0	94.6	5,682	0.0	97.6	5,819	0.0	89.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	-	0	0.0	皆減	641	0.0	64,100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	27,716	0.1	99.5	27,859	0.1	98.9	28,163	0.2	170.9
	国 庫 支 出 金	6,411	0.0	34.3	18,694	0.1	25.3	73,886	0.4	5,977.8
	県 支 出 金	70	0.0	7.7	910	0.0	198.3	459	0.0	45,900.0
	財 産 収 入	66,304	0.3	294.2	22,536	0.1	83.9	26,865	0.2	104.1
	寄 附 金	110	0.0	0.6	17,062	0.1	36.8	46,336	0.3	926.7
	繰 入 金	157,742	0.8	31.7	498,003	2.4	54.9	906,952	5.2	293.7
	繰 越 金	800,726	3.9	160.2	499,929	2.4	104.1	480,101	2.8	79.9
	諸 収 入	54,574	0.3	92.4	59,064	0.3	103.2	57,210	0.3	167.7
	市 債	552,178	2.7	94.1	587,085	2.9	105.5	556,418	3.2	80.8
	計	11,878,921	58.0	98.8	12,023,684	58.8	100.4	11,975,000	68.9	102.7
合 計		20,485,108	100.0	100.1	20,459,724	100.0	117.8	17,370,813	100.0	101.5

第 2 表 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		30 年 度			29 年 度			28 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自主財源	市 税	5,261,330,832	25.7	102.9	5,114,765,470	25.0	109.8	4,658,566,686	26.8	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	177,380,197	0.9	104.0	170,567,490	0.8	100.5	169,723,488	1.0	111.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	280,452,877	1.4	94.5	296,895,642	1.5	107.2	277,054,370	1.6	99.3
	財 産 収 入	69,339,226	0.3	292.1	23,741,462	0.1	80.0	29,660,413	0.2	106.4
	寄 附 金	26,625,016	0.1	129.4	20,575,705	0.1	41.2	49,883,828	0.3	83.5
	繰 入 金	243,679,000	1.2	20.7	1,175,704,000	5.7	95.1	1,236,252,000	7.1	400.3
	繰 越 金	800,725,799	3.9	95.7	836,377,404	4.1	109.6	762,991,582	4.4	88.0
	諸 収 入	288,151,021	1.4	88.0	327,389,093	1.6	81.3	402,471,716	2.3	73.9
	計	7,147,683,968	34.9	89.7	7,966,016,266	38.9	105.0	7,586,604,083	43.7	110.0
依存財源	地 方 譲 与 税	149,784,000	0.7	101.1	148,154,000	0.7	99.6	148,772,000	0.9	103.2
	利 子 割 交 付 金	7,023,000	0.0	94.2	7,456,000	0.0	190.1	3,922,000	0.0	52.6
	配 当 割 交 付 金	14,042,000	0.1	78.4	17,917,000	0.1	149.4	11,992,000	0.1	56.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,880,000	0.1	62.9	17,307,000	0.1	246.2	7,031,000	0.0	37.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	721,130,000	3.5	106.2	678,954,000	3.3	102.8	660,554,000	3.8	89.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,238,000	0.2	96.5	40,650,000	0.2	155.9	26,082,000	0.2	106.5
	地 方 特 例 交 付 金	28,888,000	0.1	115.2	25,075,000	0.1	111.3	22,522,000	0.1	92.3
	地 方 交 付 税	3,975,396,000	19.4	93.8	4,236,582,000	20.7	99.6	4,252,708,000	24.5	98.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,378,000	0.0	94.6	5,682,000	0.0	97.6	5,819,000	0.0	89.4
	国 庫 支 出 金	2,871,864,507	14.0	108.1	2,656,766,883	13.0	118.2	2,247,740,531	12.9	95.8
	県 支 出 金	1,068,822,403	5.2	91.9	1,163,378,613	5.7	108.8	1,069,648,105	6.2	96.4
	市 債	4,444,978,000	21.7	127.2	3,495,785,000	17.1	263.4	1,327,418,000	7.6	92.3
	計	13,337,423,910	65.1	106.8	12,493,707,496	61.1	127.7	9,784,208,636	56.3	95.8
合 計		20,485,107,878	100.0	100.1	20,459,723,762	100.0	117.8	17,370,812,719	100.0	101.5

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
一 <														

第 3 表 各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 合 計 割	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 する 合 計 割	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
特 別 会 計	医 療 後 期 高 齢 者	1 保 険 料	265,694,000	68.0	272,601,000	69.2	102.6	271,894,800	69.1	102.3	13,100	100.0	693,100	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	59,200	0.0	116.1	59,200	0.0	116.1	0	0.0	0	0.0
		3 繰 入 金	119,000,000	30.4	112,714,794	28.6	94.7	112,714,794	28.7	94.7	0	0.0	0	0.0
		4 繰 越 金	5,001,000	1.3	7,971,616	2.0	159.4	7,971,616	2.0	159.4	0	0.0	0	0.0
		5 諸 収 入	1,254,000	0.3	187,100	0.0	14.9	187,100	0.0	14.9	0	0.0	0	0.0
		6 国 庫 支 出 金	0	0.0	405,000	0.1	-	405,000	0.1	-	0	0.0	0	0.0
		計	391,000,000	100.0	393,938,710	100.0	100.8	393,232,510	100.0	100.6	13,100	100.0	693,100	100.0
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	893,400,000	21.4	897,336,713	21.6	100.4	893,159,561	21.5	99.9	481,500	100.0	3,695,652	100.0
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	123,600	0.0	123.6	123,600	0.0	123.6	0	0.0	0	0.0
		3 国 庫 支 出 金	946,070,000	22.7	957,303,092	23.0	101.2	957,303,092	23.1	101.2	0	0.0	0	0.0
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,045,850,000	25.1	1,030,869,000	24.8	98.6	1,030,869,000	24.8	98.6	0	0.0	0	0.0
		5 県 支 出 金	581,983,000	14.0	590,264,888	14.2	101.4	590,264,888	14.2	101.4	0	0.0	0	0.0
		6 財 産 収 入	150,000	0.0	78,496	0.0	52.3	78,496	0.0	52.3	0	0.0	0	0.0
		7 繰 入 金	592,000,000	14.2	572,535,799	13.8	96.7	572,535,799	13.8	96.7	0	0.0	0	0.0
		8 繰 越 金	97,281,000	2.3	97,563,243	2.3	100.3	97,563,243	2.3	100.3	0	0.0	0	0.0
		9 諸 収 入	11,166,000	0.3	9,959,392	0.2	89.2	9,959,392	0.2	89.2	0	0.0	0	0.0
	計	4,168,000,000	100.0	4,156,034,223	100.0	99.7	4,151,857,071	100.0	99.6	481,500	100.0	3,695,652	100.0	
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	85,000,000	75.5	55,388,672	53.5	65.2	55,388,672	53.5	65.2	0	-	0	-
		2 繰 入 金	27,565,000	24.5	48,105,433	46.5	174.5	48,105,433	46.5	174.5	0	-	0	-
		計	112,565,000	100.0	103,494,105	100.0	91.9	103,494,105	100.0	91.9	0	-	0	-
	特別会計の計		8,467,565,000		8,431,914,157		99.6	8,367,324,514		98.8	2,808,315		61,781,328	
合 計			30,137,576,000		29,150,339,082		96.7	28,852,432,392		95.7	9,151,433		288,755,257	

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率 (28年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
			30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	1	市 税	5,261,330,832	5,114,765,470	4,658,566,686	112.9	109.8	25.7	25.0	26.8	99.8	100.1	101.6
	2	地 方 譲 与 税	149,784,000	148,154,000	148,772,000	100.7	99.6	0.7	0.7	0.9	100.0	100.0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	7,023,000	7,456,000	3,922,000	179.1	190.1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	14,042,000	17,917,000	11,992,000	117.1	149.4	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	5	株式等譲渡所得割交付金	10,880,000	17,307,000	7,031,000	154.7	246.2	0.1	0.1	0.0	100.0	100.0	100.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	721,130,000	678,954,000	660,554,000	109.2	102.8	3.5	3.3	3.8	100.0	100.0	100.0
	7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,238,000	40,650,000	26,082,000	150.4	155.9	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
	8	地 方 特 例 交 付 金	28,888,000	25,075,000	22,522,000	128.3	111.3	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
	9	地 方 交 付 税	3,975,396,000	4,236,582,000	4,252,708,000	93.5	99.6	19.4	20.7	24.5	100.0	100.0	100.0
	10	交通安全対策特別交付金	5,378,000	5,682,000	5,819,000	92.4	97.6	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11	分 担 金 及 び 負 担 金	177,380,197	170,567,490	169,723,488	104.5	100.5	0.9	0.8	1.0	101.0	101.2	102.1
	12	使 用 料 及 び 手 数 料	280,452,877	296,895,642	277,054,370	101.2	107.2	1.4	1.5	1.6	99.9	103.4	97.0
	13	国 庫 支 出 金	2,871,864,507	2,656,766,883	2,247,740,531	127.8	118.2	14.0	13.0	12.9	93.2	89.5	71.8
	14	県 支 出 金	1,068,822,403	1,163,378,613	1,069,648,105	99.9	108.8	5.2	5.7	6.2	99.6	98.4	89.6
	15	財 産 収 入	69,339,226	23,741,462	29,660,413	233.8	80.0	0.3	0.1	0.2	101.8	113.6	127.4
	16	寄 附 金	26,625,016	20,575,705	49,883,828	53.4	41.2	0.1	0.1	0.3	81.3	113.1	102.8
	17	繰 入 金	243,679,000	1,175,704,000	1,236,252,000	19.7	95.1	1.2	5.7	7.1	100.0	95.9	70.0
	18	繰 越 金	800,725,799	836,377,404	762,991,582	104.9	109.6	3.9	4.1	4.4	99.9	99.9	99.9
	19	諸 収 入	288,151,021	327,389,093	402,471,716	71.6	81.3	1.4	1.6	2.3	102.5	105.1	101.4
	20	市 債	4,444,978,000	3,495,785,000	1,327,418,000	334.9	263.4	21.7	17.1	7.6	82.2	89.0	34.7
		計	20,485,107,878	20,459,723,762	17,370,812,719	117.9	117.8	100.0	100.0	100.0	94.5	96.4	81.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	651,948,789	716,308,012	738,512,012	88.3	97.0	17.5	16.3	17.0	108.5	99.1	103.3
		2 使用料及び手数料	345,000	368,300	372,700	92.6	98.8	0.0	0.0	0.0	86.3	92.1	93.2
		3 県 支 出 金	2,510,185,646	178,227,314	192,339,483	1,305.1	92.7	67.5	4.0	4.4	93.8	90.0	96.2
		4 財 産 収 入	49	63	128	38.3	49.2	0.0	0.0	0.0	4.9	6.3	12.8
		5 繰 入 金	306,452,780	323,674,779	326,863,121	93.8	99.0	8.2	7.3	7.5	93.4	97.5	97.6
		6 繰 越 金	235,461,504	70,150,591	0	皆増	皆増	6.3	1.6	0.0	128.0	202.2	0.0
		7 諸 収 入	14,347,060	14,506,898	13,909,793	103.1	104.3	0.4	0.3	0.3	199.5	204.1	228.9
		国 庫 支 出 金	0	880,621,897	848,231,637	皆減	103.8	0.0	20.0	19.5	-	100.9	89.9
		療養給付費等交付金	0	88,077,000	129,034,901	皆減	68.3	0.0	2.0	3.0	-	110.1	95.2
		前期高齢者交付金	0	1,290,803,491	1,216,302,677	皆減	106.1	0.0	29.3	28.0	-	101.4	100.5
		共 同 事 業 交 付 金	0	843,853,975	880,984,547	皆減	95.8	0.0	19.1	20.3	-	94.8	95.1
		計	3,718,740,828	4,406,592,320	4,346,550,999	85.6	101.4	100.0	100.0	100.0	98.0	99.9	97.2

第 4 表 各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別		収 入 済 額			すう勢比率（28年度基準）		構 成 比			予算現額に対する割合		
			30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
特 別 会 計	医 後 期 高 齢 療 者	1 保 険 料	271,894,800	249,623,900	231,980,300	117.2	107.6	69.1	69.1	67.7	102.3	102.0	99.9
		2 使用料及び手数料	59,200	44,500	63,300	93.5	70.3	0.0	0.0	0.0	116.1	87.3	124.1
		3 繰 入 金	112,714,794	107,677,443	107,309,858	105.0	100.3	28.7	29.8	31.3	94.7	97.9	96.7
		4 繰 越 金	7,971,616	3,505,516	3,346,316	238.2	104.8	2.0	1.0	1.0	159.4	350,551.6	334,631.6
		5 諸 収 入	187,100	489,500	177,500	105.4	275.8	0.0	0.1	0.1	14.9	39.7	23.5
		6 国 庫 支 出 金	405,000	0	0	皆増	－	0.1	0.0	0.0	－	－	－
		計	393,232,510	361,340,859	342,877,274	114.7	105.4	100.0	100.0	100.0	100.6	101.5	99.7
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	893,159,561	813,694,860	796,123,467	112.2	102.2	21.5	21.0	21.3	99.9	101.3	101.4
		2 使用料及び手数料	123,600	115,900	101,300	122.0	114.4	0.0	0.0	0.0	123.6	115.9	101.3
		3 国 庫 支 出 金	957,303,092	924,062,734	845,534,447	113.2	109.3	23.1	23.9	22.6	101.2	103.9	99.2
		4 支 払 基 金 交 付 金	1,030,869,000	1,009,674,049	963,698,281	107.0	104.8	24.8	26.1	25.8	98.6	98.7	98.2
		5 県 支 出 金	590,264,888	546,849,733	520,119,784	113.5	105.1	14.2	14.1	13.9	101.4	100.5	99.6
		6 財 産 収 入	78,496	34,758	163,670	48.0	21.2	0.0	0.0	0.0	52.3	69.5	81.8
		7 繰 入 金	572,535,799	531,956,238	525,511,099	108.9	101.2	13.8	13.7	14.1	96.7	95.5	97.7
		8 繰 越 金	97,563,243	36,140,719	77,037,477	126.6	46.9	2.3	0.9	2.1	100.3	100.4	100.0
		9 諸 収 入	9,959,392	11,115,634	11,946,000	83.4	93.0	0.2	0.3	0.3	89.2	84.1	83.0
		計	4,151,857,071	3,873,644,625	3,740,235,525	111.0	103.6	100.0	100.0	100.0	99.6	100.2	99.2
	造 宅 成 地	1 事 業 収 入	55,388,672	124,468,351	0	皆増	皆増	53.5	51.9	0.0	65.2	100.1	－
		2 繰 入 金	48,105,433	115,300,000	48,700,686	98.8	236.8	46.5	48.1	100.0	174.5	100.0	28.5
		計	103,494,105	239,768,351	48,700,686	212.5	492.3	100.0	100.0	100.0	91.9	100.0	28.5
	特別会計の計			8,367,324,514	8,881,346,155	8,478,364,484	98.7	104.8				98.8	100.1
合 計			28,852,432,392	29,341,069,917	25,849,177,203	111.6	113.5				95.7	97.5	86.0

第 5 表 市 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率	予算現額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	2,549,395,000	2,565,703,177	2,534,468,850	10,538,034	2,545,006,884	48.4	99.8	698,558	9,359,872	10,637,863	19,997,735
2 固 定 資 産 税	2,129,100,000	2,177,773,597	2,111,663,265	18,085,138	2,129,748,403	40.5	100.0	4,761,729	17,143,726	26,119,739	43,263,465
3 軽 自 動 車 税	128,891,000	131,282,101	128,406,500	811,200	129,217,700	2.5	100.3	200,700	817,000	1,046,701	1,863,701
4 市 た ば こ 税	237,194,000	228,125,719	228,125,719	0	228,125,719	4.3	96.2	0	0	0	0
5 都 市 計 画 税	227,630,000	234,453,442	227,256,012	1,976,114	229,232,126	4.4	100.7	517,811	1,854,797	2,848,708	4,703,505
計	5,272,210,000	5,337,338,036	5,229,920,346	31,410,486	5,261,330,832	100.0	99.8	6,178,798	29,175,395	40,653,011	69,828,406

第 6 表 市 税 収 入 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のうす勢 比率(28年度基準)	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
1 市 民 税	2,549,395,000	2,338,288,000	2,565,703,177	2,364,602,535	2,545,006,884	2,341,129,433	99.8	100.1	99.2	99.0	48.4	45.8	134.7	123.9
2 固 定 資 産 税	2,129,100,000	2,179,636,000	2,177,773,597	2,245,212,106	2,129,748,403	2,181,410,987	100.0	100.1	97.8	97.2	40.5	42.6	98.1	100.4
3 軽 自 動 車 税	128,891,000	123,751,000	131,282,101	126,699,521	129,217,700	124,087,920	100.3	100.3	98.4	97.9	2.5	2.4	108.7	104.4
4 市 た ば こ 税	237,194,000	232,888,000	228,125,719	232,410,448	228,125,719	232,410,448	96.2	99.8	100.0	100.0	4.3	4.5	94.0	95.8
5 都 市 計 画 税	227,630,000	234,323,000	234,453,442	242,729,962	229,232,126	235,726,682	100.7	100.6	97.8	97.1	4.4	4.6	97.1	99.9
合 計	5,272,210,000	5,108,886,000	5,337,338,036	5,211,654,572	5,261,330,832	5,114,765,470	99.8	100.1	98.6	98.1	100.0	100.0	112.9	109.8

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割
一 般 会 計	1	議 会 費	152,771,000	0.7	148,775,108	0.8	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	3,995,892	0.6	2.6
	2	総 務 費	2,148,569,000	9.9	2,044,815,997	10.4	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	103,753,003	15.0	4.8
	3	民 生 費	5,380,024,000	24.8	5,213,538,611	26.6	96.9	0	0	0	0	0.0	0.0	166,485,389	24.1	3.1
	4	衛 生 費	6,497,940,000	30.0	5,793,167,266	29.6	89.2	0	583,858,000	0	583,858,000	42.3	9.0	120,914,734	17.5	1.9
	5	労 働 費	25,511,000	0.1	24,658,353	0.1	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	852,647	0.1	3.3
	6	農 林 水 産 業 費	455,235,000	2.1	441,528,557	2.3	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	13,706,443	2.0	3.0
	7	商 工 費	347,383,000	1.6	306,050,218	1.6	88.1	0	0	0	0	0.0	0.0	41,332,782	6.0	11.9
	8	土 木 費	2,926,675,000	13.5	2,487,980,685	12.7	85.0	0	327,780,000	0	327,780,000	23.8	11.2	110,914,315	16.1	3.8
	9	消 防 費	565,312,000	2.6	555,515,118	2.8	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	9,796,882	1.4	1.7
	10	教 育 費	1,723,727,000	8.0	1,166,176,134	6.0	67.7	0	468,469,000	0	468,469,000	33.9	27.2	89,081,866	12.9	5.2
	11	災 害 復 旧 費	61,953,000	0.3	43,829,073	0.2	70.7	0	0	0	0	0.0	0.0	18,123,927	2.6	29.3
	12	公 債 費	1,374,910,000	6.3	1,373,120,369	7.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,789,631	0.3	0.1
	13	諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14	予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.4	100.0
		計	21,670,011,000	100.0	19,599,155,489	100.0	90.4	0	1,380,107,000	0	1,380,107,000	100.0	6.4	690,748,511	100.0	3.2
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1 総 務 費	80,944,000	2.1	73,590,132	2.0	90.9	0	0	0	0	-	0.0	7,353,868	3.6	9.1
		2 保 険 給 付 費	2,641,365,000	69.6	2,461,287,177	68.5	93.2	0	0	0	0	-	0.0	180,077,823	89.0	6.8
		3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	833,312,000	22.0	832,947,069	23.2	99.9	0	0	0	0	-	0.0	364,931	0.2	0.0
		4 保 健 事 業 費	51,839,000	1.4	40,578,824	1.1	78.3	0	0	0	0	-	0.0	11,260,176	5.6	21.7
		5 基 金 積 立 金	100,010,000	2.6	100,000,049	2.8	99.9	0	0	0	0	-	0.0	9,951	0.0	0.0
		6 諸 支 出 金	88,030,000	2.3	85,207,090	2.4	96.8	0	0	0	0	-	0.0	2,822,910	1.4	3.2
		7 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.2	100.0
		計	3,796,000,000	100.0	3,593,610,341	100.0	94.7	0	0	0	0	-	0.0	202,389,659	100.0	5.3

第 7 表 各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
			金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	14,189,000	3.6	11,824,540	3.1	83.3	0	0	0	0	-	0.0	2,364,460	34.3	16.7
		2 後期高齢者医療 広域連合納付金	375,605,000	96.1	372,167,954	96.9	99.1	0	0	0	0	-	0.0	3,437,046	49.9	0.9
		3 諸 支 出 金	600,000	0.2	120,000	0.0	20.0	0	0	0	0	-	0.0	480,000	7.0	80.0
		4 予 備 費	606,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	606,000	8.8	100.0
		計	391,000,000	100.0	384,112,494	100.0	98.2	0	0	0	0	-	0.0	6,887,506	100.0	1.8
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	80,449,000	1.9	73,906,016	1.8	91.9	0	0	0	0	-	0.0	6,542,984	5.8	8.1
		2 保 険 給 付 費	3,713,400,000	89.1	3,630,928,432	89.5	97.8	0	0	0	0	-	0.0	82,471,568	73.4	2.2
		3 地域支援事業費	256,296,000	6.1	233,620,115	5.8	91.2	0	0	0	0	-	0.0	22,675,885	20.2	8.8
		4 基 金 積 立 金	29,950,000	0.7	29,950,000	0.7	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		5 諸 支 出 金	87,905,000	2.1	87,286,717	2.2	99.3	0	0	0	0	-	0.0	618,283	0.6	0.7
		計	4,168,000,000	100.0	4,055,691,280	100.0	97.3	0	0	0	0	-	0.0	112,308,720	100.0	2.7
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	8,161,000	7.3	5,193,638	6.4	63.6	0	0	0	0	-	0.0	2,967,362	9.5	36.4
		2 事 業 費	64,304,000	57.1	35,991,686	44.3	56.0	0	0	0	0	-	0.0	28,312,314	90.2	44.0
		3 諸 支 出 金	40,000,000	35.5	40,000,000	49.3	100.0	0	0	0	0	-	0.0	0	0.0	0.0
		4 予 備 費	100,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	100,000	0.3	100.0
		計	112,565,000	100.0	81,185,324	100.0	72.1	0	0	0	0	-	0.0	31,379,676	100.0	27.9
		特別会計の計	8,467,565,000		8,114,599,439		95.8	0	0	0	0		0.0	352,965,561		4.2
合 計			30,137,576,000		27,713,754,928		92.0	0	1,380,107,000	0	1,380,107,000		4.6	1,043,714,072		3.5

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (1)

(単位:円・%)

会 名 計	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(28年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	1 議 会 費	148,775,108	147,409,363	147,894,220	100.6	99.7	0.8	0.7	0.9	97.4	96.8	96.8
	2 総 務 費	2,044,815,997	2,184,659,796	2,158,098,382	94.8	101.2	10.4	11.1	13.1	95.2	94.4	84.1
	3 民 生 費	5,213,538,611	5,205,535,938	5,169,574,119	100.9	100.7	26.6	26.5	31.3	96.9	97.4	93.8
	4 衛 生 費	5,793,167,266	2,503,173,186	1,567,312,637	369.6	159.7	29.6	12.7	9.5	89.2	95.8	89.2
	5 労 働 費	24,658,353	25,783,820	25,497,426	96.7	101.1	0.1	0.1	0.2	96.7	97.1	95.7
	6 農 林 水 産 業 費	441,528,557	464,527,865	496,611,350	88.9	93.5	2.3	2.4	3.0	97.0	95.2	94.6
	7 商 工 費	306,050,218	511,323,471	993,854,527	30.8	51.4	1.6	2.6	6.0	88.1	95.8	92.1
	8 土 木 費	2,487,980,685	3,509,689,053	2,630,584,394	94.6	133.4	12.7	17.9	15.9	85.0	80.3	60.8
	9 消 防 費	555,515,118	561,147,272	640,900,440	86.7	87.6	2.8	2.9	3.9	98.3	96.8	97.3
	10 教 育 費	1,166,176,134	3,053,653,682	1,261,984,165	92.4	242.0	6.0	15.5	7.6	67.7	94.3	38.7
	11 災 害 復 旧 費	43,829,073	77,127,461	0	皆増	皆増	0.2	0.4	0.0	70.7	49.4	0.0
	12 公 債 費	1,373,120,369	1,414,967,056	1,442,123,655	95.2	98.1	7.0	7.2	8.7	99.9	99.9	99.9
	13 諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	14 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	19,599,155,489	19,658,997,963	16,534,435,315	118.5	118.9	100.0	100.0	100.0	90.4	92.6	77.6
特 別 会 計	1 総 務 費	73,590,132	78,976,686	81,657,153	90.1	96.7	2.0	1.9	1.9	90.9	92.3	96.2
	2 保 険 給 付 費	2,461,287,177	2,581,757,716	2,601,761,999	94.6	99.2	68.5	61.9	60.8	93.2	95.2	95.5
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	832,947,069	0	0	皆増	-	23.2	0.0	0.0	99.9	-	-
	4 保 健 事 業 費	40,578,824	43,187,640	42,966,183	94.4	100.5	1.1	1.0	1.0	78.3	72.8	71.6
	5 基 金 積 立 金	100,000,049	63	128	78,125,038.3	49.2	2.8	0.0	0.0	99.9	0.6	1.3
	6 諸 支 出 金	85,207,090	35,139,512	31,393,989	271.4	111.9	2.4	0.8	0.7	96.8	94.7	96.3
	7 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	後期高齢者支援金等	0	455,892,913	467,574,899	皆減	97.5	0.0	10.9	10.9	-	99.6	99.9
	前期高齢者納付金等	0	1,685,628	334,075	皆減	504.6	0.0	0.0	0.0	-	97.2	44.0
	老人保健拠出金	0	9,968	15,664	皆減	63.6	0.0	0.0	0.0	-	10.0	15.7
	介 護 納 付 金	0	143,490,851	175,373,653	皆減	81.8	0.0	3.4	4.1	-	99.0	99.6
	共同事業拠出金	0	830,989,839	875,070,986	皆減	95.0	0.0	19.9	20.5	-	91.3	95.0
	前年度繰上充用金	0	0	251,679	皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	-	-	19.3
	計	3,593,610,341	4,171,130,816	4,276,400,408	84.0	97.5	100.0	100.0	100.0	94.7	94.6	95.6

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分		支 出 済 額			すう勢比率(28年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合		
	款 別		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	11,824,540	11,396,700	12,101,966	97.7	94.2	3.1	3.2	3.6	83.3	87.7	82.0
		2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	372,167,954	341,562,143	327,158,892	113.8	104.4	96.9	96.7	96.4	99.1	99.9	99.6
		3 諸 支 出 金	120,000	410,400	110,900	108.2	370.1	0.0	0.1	0.0	20.0	68.4	18.5
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	384,112,494	353,369,243	339,371,758	113.2	104.1	100.0	100.0	100.0	98.2	99.3	98.7
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	73,906,016	78,873,832	77,882,065	94.9	101.3	1.8	2.1	2.1	91.9	93.9	94.1
		2 保 険 給 付 費	3,630,928,432	3,484,886,113	3,414,046,550	106.4	102.1	89.5	92.3	92.2	97.8	98.4	98.4
		3 地 域 支 援 事 業 費	233,620,115	166,625,426	111,330,723	209.8	149.7	5.8	4.4	3.0	91.2	86.1	94.5
		4 基 金 積 立 金	29,950,000	32,200,000	46,500,000	64.4	69.2	0.7	0.9	1.3	100.0	100.0	100.0
		5 諸 支 出 金	87,286,717	13,496,011	54,335,468	160.6	24.8	2.2	0.4	1.5	99.3	90.5	99.4
		計	4,055,691,280	3,776,081,382	3,704,094,806	109.5	101.9	100.0	100.0	100.0	97.3	97.7	98.2
	宅 地 造 成 事 業	1 総 務 費	5,193,638	8,100,497	7,889,586	65.8	102.7	6.4	4.2	16.2	63.6	99.5	98.6
		2 事 業 費	35,991,686	116,262,421	40,811,100	88.2	284.9	44.3	60.7	83.8	56.0	70.8	25.1
		3 諸 支 出 金	40,000,000	67,300,000	0	皆増	皆増	49.3	35.1	0.0	100.0	100.0	-
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	81,185,324	191,662,918	48,700,686	166.7	393.6	100.0	100.0	100.0	72.1	80.0	28.5
		特別会計の計	8,114,599,439	8,492,244,359	8,368,567,658	97.0	101.5				95.8	95.7	95.6
	合 計		27,713,754,928	28,151,242,322	24,903,002,973	111.3	113.0				92.0	93.5	82.8

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (1)

(単位:円・%)

会 計 名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			30年度	29年度			30年度	29年度
一 般 会 計	1	報 酬	144,268,641	136,036,622	8,232,019	6.1	0.7	0.7
	2	給 料	1,101,017,376	1,104,870,981	△ 3,853,605	△ 0.3	5.6	5.6
	3	職 員 手 当 等	838,799,200	906,215,266	△ 67,416,066	△ 7.4	4.3	4.6
	4	共 済 費	447,381,933	442,928,520	4,453,413	1.0	2.3	2.3
	7	賃 金	345,209,730	362,028,686	△ 16,818,956	△ 4.6	1.8	1.8
	8	報 償 費	42,033,089	48,203,501	△ 6,170,412	△ 12.8	0.2	0.2
	9	旅 費	29,247,638	31,510,598	△ 2,262,960	△ 7.2	0.1	0.2
	10	交 際 費	1,617,511	1,628,055	△ 10,544	△ 0.6	0.0	0.0
	11	需 用 費	720,710,140	804,652,561	△ 83,942,421	△ 10.4	3.7	4.1
	12	役 務 費	106,994,718	107,943,479	△ 948,761	△ 0.9	0.5	0.5
	13	委 託 料	2,385,947,901	2,474,237,543	△ 88,289,642	△ 3.6	12.2	12.6
	14	使用料及び賃借料	223,828,719	218,845,381	4,983,338	2.3	1.1	1.1
	15	工 事 請 負 費	4,855,933,171	3,880,272,844	975,660,327	25.1	24.8	19.7
	16	原 材 料 費	5,641,357	5,913,647	△ 272,290	△ 4.6	0.0	0.0
	17	公有財産購入費	15,514,140	33,947,065	△ 18,432,925	△ 54.3	0.1	0.2
	18	備 品 購 入 費	50,885,500	421,417,547	△ 370,532,047	△ 87.9	0.3	2.1
	19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	1,534,239,501	1,945,602,545	△ 411,363,044	△ 21.1	7.8	9.9
	20	扶 助 費	2,042,633,813	2,018,755,929	23,877,884	1.2	10.4	10.3
	21	貸 付 金	117,630,000	160,270,000	△ 42,640,000	△ 26.6	0.6	0.8
	22	補 償 金 及 び 賠 償 金 子 料	47,311,778	66,491,866	△ 19,180,088	△ 28.8	0.2	0.3
	23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	1,455,789,760	1,468,359,667	△ 12,569,907	△ 0.9	7.4	7.5
	24	投資及び出資金	67,500,000	64,300,000	3,200,000	5.0	0.3	0.3
	25	積 立 金	360,560,000	226,306,000	134,254,000	59.3	1.8	1.2
	26	寄 附 金	16,000,000	200,000	15,800,000	7,900.0	0.1	0.0
	27	公 課 費	1,892,500	1,878,000	14,500	0.8	0.0	0.0
	28	繰 出 金	2,640,567,373	2,726,181,660	△ 85,614,287	△ 3.1	13.5	13.9
	計		19,599,155,489	19,658,997,963	△ 59,842,474	△ 0.3	100.0	100.0

(単位:円・%)

会 計 名		区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
				30年度	29年度			30年度	29年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	1	報 酬	105,600	129,600	△ 24,000	△ 18.5	0.0	0.0
		2	給 料	25,233,492	25,053,168	180,324	0.7	0.7	0.6
		3	職 員 手 当 等	12,724,813	13,186,010	△ 461,197	△ 3.5	0.4	0.3
		4	共 済 費	9,932,128	10,470,237	△ 538,109	△ 5.1	0.3	0.3
		7	賃 金	12,382,456	15,262,904	△ 2,880,448	△ 18.9	0.3	0.4
		8	報 償 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		9	旅 費	17,300	28,405	△ 11,105	△ 39.1	0.0	0.0
		11	需 用 費	3,542,786	4,558,139	△ 1,015,353	△ 22.3	0.1	0.1
		12	役 務 費	6,441,865	7,231,261	△ 789,396	△ 10.9	0.2	0.2
		13	委 託 料	44,295,794	47,755,889	△ 3,460,095	△ 7.2	1.2	1.1
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	124,630	57,890	66,740	115.3	0.0	0.0
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,293,602,338	4,012,257,738	△ 718,655,400	△ 17.9	91.7	96.2
		22	補 償 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	-	0.0	0.0
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	85,207,090	35,139,512	50,067,578	142.5	2.4	0.8
		25	積 立 金	100,000,049	63	99,999,986	158,730,136.5	2.8	0.0
		計		3,593,610,341	4,171,130,816	△ 577,520,475	△ 13.8	100.0	100.0
	後期高齢者医療	2	給 料	3,627,000	3,543,600	83,400	2.4	0.9	1.0
		3	職 員 手 当 等	1,808,587	1,703,315	105,272	6.2	0.5	0.5
		4	共 済 費	1,150,348	1,135,223	15,125	1.3	0.3	0.3
		9	旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11	需 用 費	1,114,172	1,449,094	△ 334,922	△ 23.1	0.3	0.4
		12	役 務 費	2,559,000	2,468,000	91,000	3.7	0.7	0.7
		13	委 託 料	708,533	296,688	411,845	138.8	0.2	0.1
		14	使 用 料 及 び 賃 借 料	292,900	228,780	64,120	28.0	0.1	0.1
		19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	372,731,954	342,134,143	30,597,811	8.9	97.0	96.8
		23	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	120,000	410,400	△ 290,400	△ 70.8	0.0	0.1
		計		384,112,494	353,369,243	30,743,251	8.7	100.0	100.0

第 9 表 各 会 計 節 別 歳 出 集 計 表 (2)

(単位:円・%)

会計名	区 分 節 別		支 出 済 額		増減額	増減率	構 成 比	
			30年度	29年度			30年度	29年度
特 別 会 計	介護保険事業	1 報 酬	4,093,200	5,064,200	△ 971,000	△ 19.2	0.1	0.1
		2 給 料	21,763,200	18,879,300	2,883,900	15.3	0.5	0.5
		3 職員手当等	11,146,151	10,121,084	1,025,067	10.1	0.3	0.3
		4 共 済 費	9,316,348	8,911,470	404,878	4.5	0.2	0.2
		7 賃 金	19,174,265	23,499,621	△ 4,325,356	△ 18.4	0.5	0.6
		8 報 償 費	679,325	583,900	95,425	16.3	0.0	0.0
		9 旅 費	345,993	452,247	△ 106,254	△ 23.5	0.0	0.0
		11 需 用 費	4,181,484	5,061,762	△ 880,278	△ 17.4	0.1	0.1
		12 役 務 費	11,904,229	15,275,955	△ 3,371,726	△ 22.1	0.3	0.4
		13 委 託 料	84,076,596	87,229,299	△ 3,152,703	△ 3.6	2.1	2.3
		14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,311,015	5,871,669	△ 2,560,654	△ 43.6	0.1	0.2
		18 備品購入費	3,132,331	0	3,132,331	皆増	0.1	0.0
		19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,765,320,526	3,549,434,864	215,885,662	6.1	92.8	94.0
		23 償 還 金 利 息 及 び 割 引 料	87,286,717	13,496,011	73,790,706	546.8	2.2	0.4
		25 積 立 金	29,950,000	32,200,000	△ 2,250,000	△ 7.0	0.7	0.9
		27 公 課 費	9,900	0	9,900	皆増	0.0	0.0
		計	4,055,691,280	3,776,081,382	279,609,898	7.4	100.0	100.0
	宅 地 造 成 事 業	2 給 料	2,810,700	4,257,300	△ 1,446,600	△ 34.0	3.5	2.2
		3 職員手当等	1,494,460	2,446,915	△ 952,455	△ 38.9	1.8	1.3
		4 共 済 費	888,478	1,396,282	△ 507,804	△ 36.4	1.1	0.7
		8 報 償 費	63,010	0	63,010	皆増	0.1	0.0
		9 旅 費	0	0	0	-	0.0	0.0
		11 需 用 費	121,728	33,138	88,590	267.3	0.1	0.0
		12 役 務 費	1,565,395	6,107,116	△ 4,541,721	△ 74.4	1.9	3.2
		13 委 託 料	8,395,393	41,115,728	△ 32,720,335	△ 79.6	10.3	21.5
		15 工事請負費	19,997,160	68,938,439	△ 48,941,279	△ 71.0	24.6	36.0
		19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,849,000	68,000	5,781,000	8,501.5	7.2	0.0
		28 繰 出 金	40,000,000	67,300,000	△ 27,300,000	△ 40.6	49.3	35.1
		計	81,185,324	191,662,918	△ 110,477,594	△ 57.6	100.0	100.0
		計	8,114,599,439	8,492,244,359	△ 377,644,920	△ 4.4		
合 計		27,713,754,928	28,151,242,322	△ 437,487,394	△ 1.6			

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分		29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度元利償還額			30年度末 現在高
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	2,285,304	241,200	117,854	13,072	130,926	2,408,650
	一 般 単 独 事 業 債	1,266,988	100,700	221,041	9,230	230,271	1,146,647
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	24,268	0	937	98	1,035	23,331
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,823,163	45,500	161,979	28,243	190,222	2,706,684
	災 害 復 旧 事 業 債	73,022	6,800	7,022	149	7,171	72,800
	(1) 単独災害復旧事業債	33,013	0	2,250	49	2,299	30,763
	(2) 補助災害復旧事業債	40,009	6,800	4,772	100	4,872	42,037
	(旧) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	276,407	0	59,080	846	59,926	217,327
	(1) 補助・直轄事業	54,323		10,778	207	10,985	43,545
	(2) 継ぎ足し単独事業	5,030		998	19	1,017	4,032
	(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	217,054		47,304	620	47,924	169,750
	全 国 防 災 事 業 債	128,272		17,178	227	17,405	111,094
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	398,700	2,243,600	0	330	330	2,642,300
	一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	166,625	2,600	7,750	217	7,967	161,475
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	13,771		6,817	241	7,058	6,954
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	10,358	3,700	3,758	43	3,801	10,300
	退 職 手 当 債	181,295	0	33,780	728	34,508	147,515
	地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	5,500		500	0	500	5,000
	財 源 対 策 債	507,944	440,700	39,928	4,998	44,926	908,716
	減 収 補 て ん 債	8,247	0	5,074	93	5,167	3,173
	減 税 補 て ん 債	135,514		39,415	734	40,149	96,099
	行 政 改 革 推 進 債	0	374,400	0	0	0	374,400
	臨 時 財 政 対 策 債	7,093,930	550,178	558,405	31,897	590,302	7,085,703
	県 貸 付 金	0	8,500	8,500	0	8,500	0
	そ の 他	331,600	435,600	0	1,455	1,455	767,200
合 計		15,730,908	4,453,478	1,289,018	92,601	1,381,619	18,895,368

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

特別会計は該当なし